

湖西市定住自立圏 共生ビジョン 【第2次】

平成30年3月



静岡県湖西市

平成30年10月改訂

■ 目 次 ■

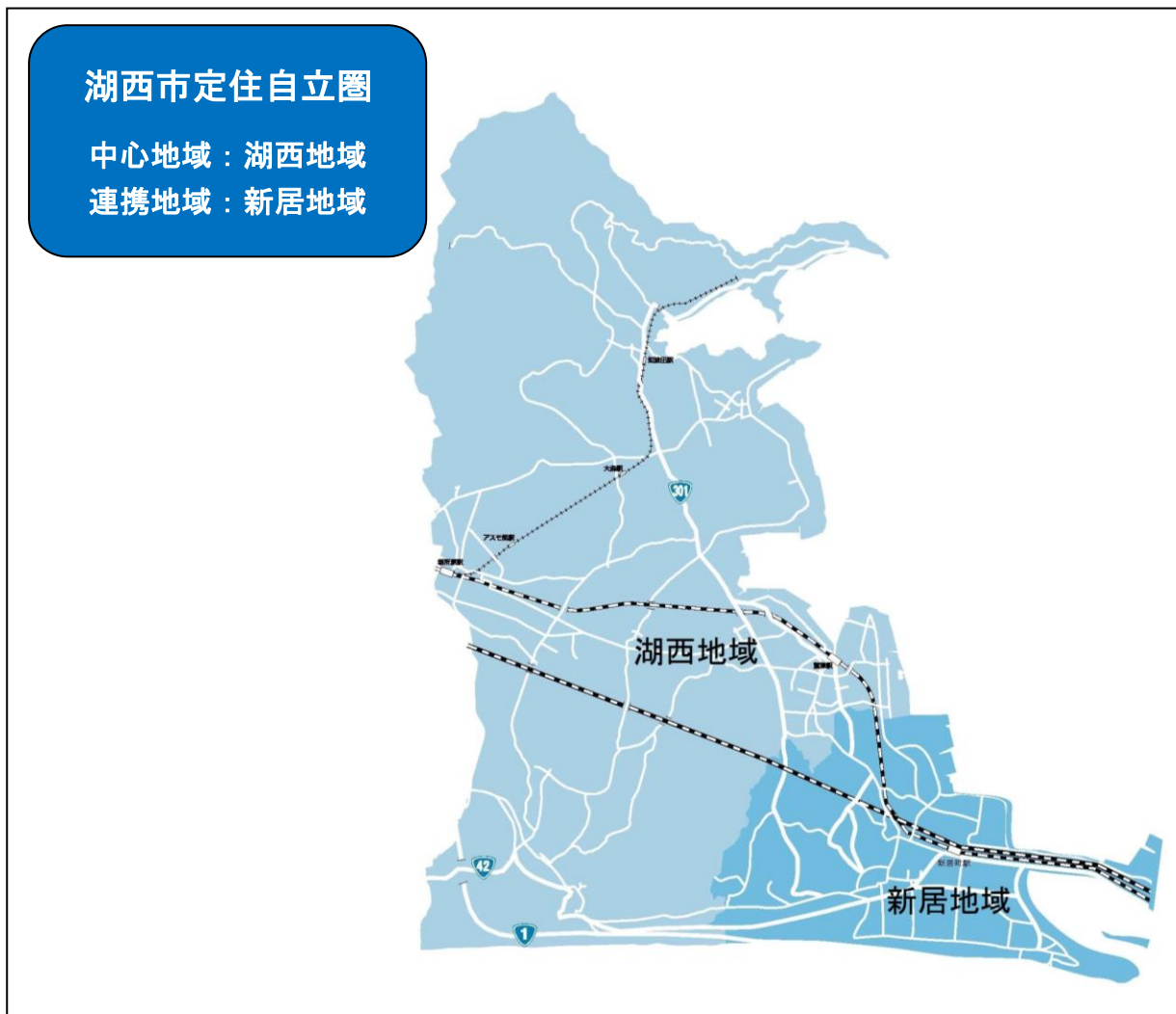
1 定住自立圏共生ビジョンの概要	1
(1)定住自立圏の名称	1
(2)圏域の区域	1
(3)共生ビジョンの目的・役割	1
(4)共生ビジョンの期間	1
2 圏域の現況と課題	2
(1)圏域の沿革	2
(2)圏域の位置・地勢	2
(3)人口の動向	3
(4)市民ニーズの意向	4
(5)人口の流入・流出の動向	5
(6)産業の動向	6
(7)生活機能の動向	9
(8)ネットワークや観光の動向	18
(9)人材の活用や育成	20
(10)課題のまとめ	21
3 圏域の将来像	22
4 定住自立圏形成方針の具体的な取り組み	24
(1)政策分野「生活機能の強化」に係る取り組み	24
(2)政策分野「結びつきやネットワークの強化」に係る取り組み	41
(3)政策分野「圏域マネジメント能力の強化」に係る取り組み	47
(4)事業一覧	49
5 湖西市定住自立圏共生ビジョンの策定経過	52
6 定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿	53
用語解説(50音順).....	54

1 定住自立圏共生ビジョンの概要

(1) 定住自立圏の名称

湖西市定住自立圏

(2) 圏域の区域



(3) 共生ビジョンの目的・役割

本ビジョンは、湖西市定住自立圏形成方針に基づき、技術立国日本発祥の地としての伝統を継承しつつ、市民が安全・安心に暮らせる地域社会を確立するなど、湖西地域と新居地域が互いに連携・協力し、魅力あふれる自立した圏域を形成するため、圏域が目指す将来像を実現するための具体的な取り組みを示すものです。

(4) 共生ビジョンの期間

本ビジョンの計画期間は、平成30年度から平成32年度までの3年間とし、毎年度所要の見直しを行います。

2 圏域の現況と課題

(1) 圏域の沿革

合併前の湖西市は、江戸時代、東海道五十三次の32番目の宿場町であった白須賀が交通の要衝として栄え、明治21年に東海道本線が開通すると「まち」の中心は鷺津に移り、昭和30年に2町3村（鷺津町、白須賀町、新所村、入出村、知波田村）の廃置分合によって湖西町となり、昭和47年に市制を施行しました。

新居町は、江戸時代、東海道を往来する旅人や江戸に入る鉄砲を取り締まる関所が設置され、東海道31番目の宿場町として栄えました。明治22年の町村制施行によって敷知郡新居町に、明治29年に浜名郡新居町となりました。

地勢的にも両市町のつながりは深く、また共通の課題もあって、病院や消防、し尿処理など住民に身近な事務を共同で処理を行ってきました。

平成22年3月には、地方分権の受け皿となり得る、より高度で安定した行財政基盤を有する自治体を目指して合併し、圏域の振興や発展に取り組んでいます。

(2) 圏域の位置・地勢

湖西市は、静岡県最西端に位置し、東はわが国でも指折りの汽水湖である浜名湖に、南は遠州灘に接し、北西は湖西連峰の山々を有する自然豊かなまちです。北は浜松市に、西は愛知県豊橋市に接し、東京と大阪のほぼ中間に位置しています。

また、JR東海道本線、天竜浜名湖線や東名高速道路、国道1号など交通の便も良く、東海道ベルト地帯の交通の要衝となっています。さらに、新東名高速道路の開通や三遠南信自動車道の整備推進により、今後、湖西市の利便性がさらに高まることが予想されます。



<市の概要>

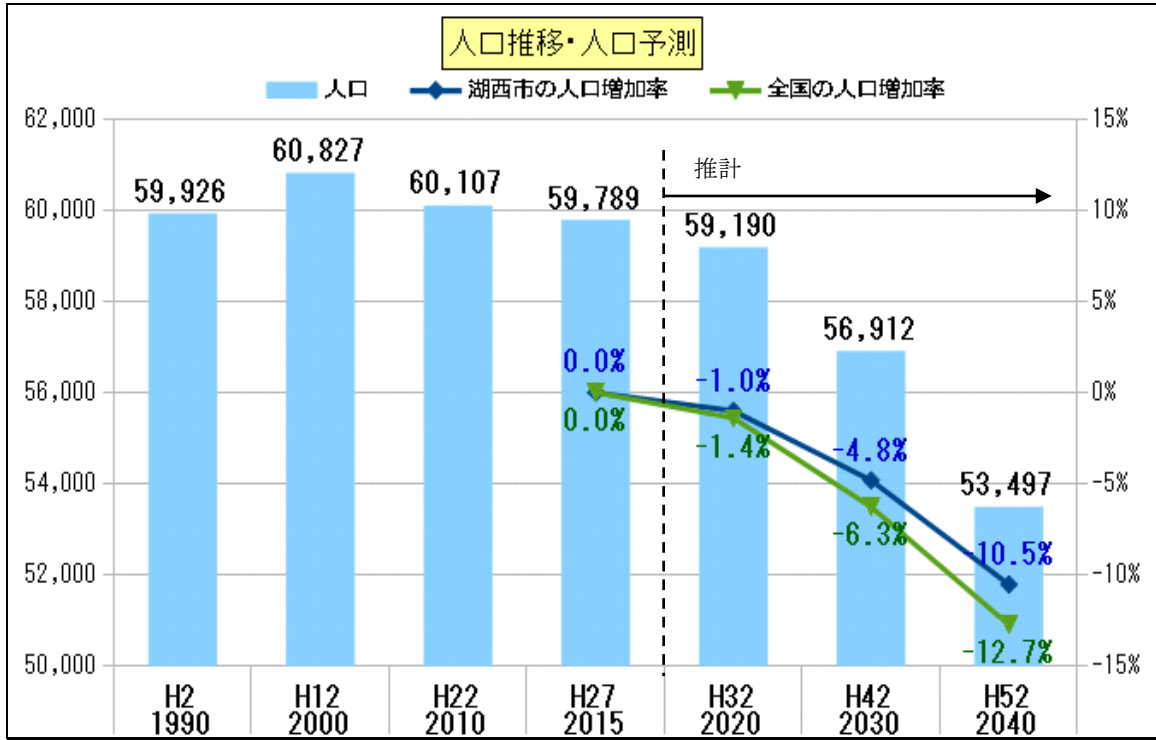
人口	60,089 人
面積	86.56 km ²

平成 29 年 12 月末現在

(3)人口の動向

①市の人口推移・人口予測

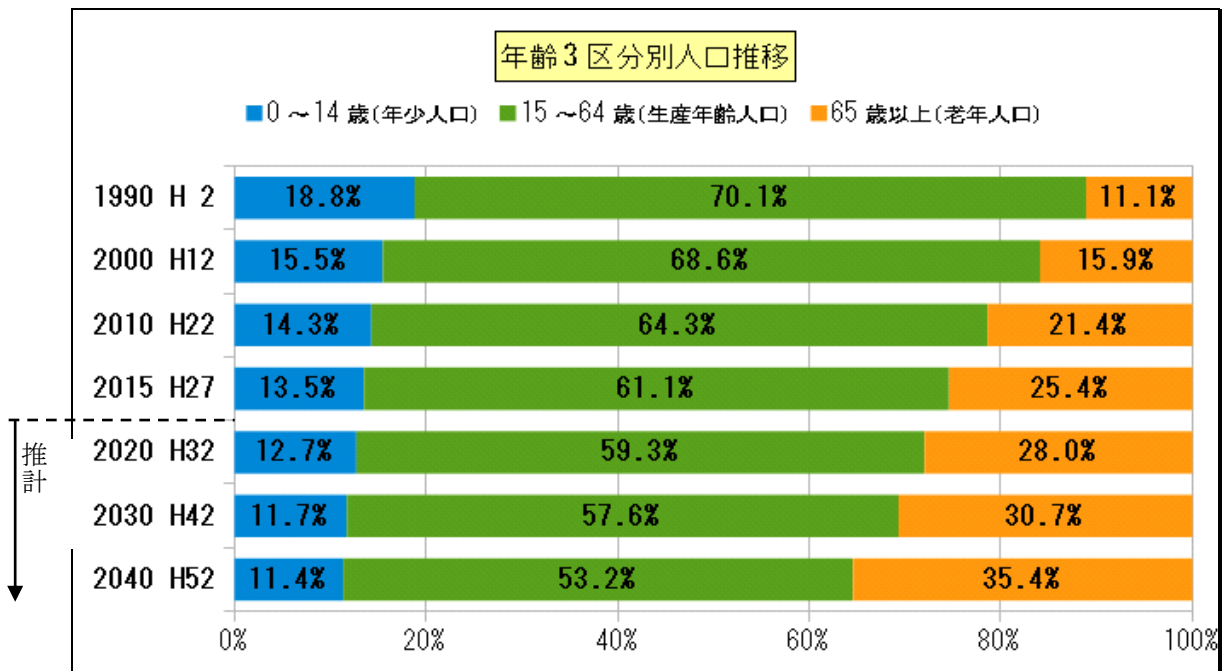
湖西市の人口は平成22年から減少に転じ、平成27年は6万人を切り59,789人となり、今後も人口は減少傾向が続くと見込まれます。平成27年から平成52年までの人口増加率は、全国の-12.7%に対し、湖西市は-10.5%と推計されております。



資料：国勢調査 国立社会保障・人口問題研究所

②年齢3区分別人口

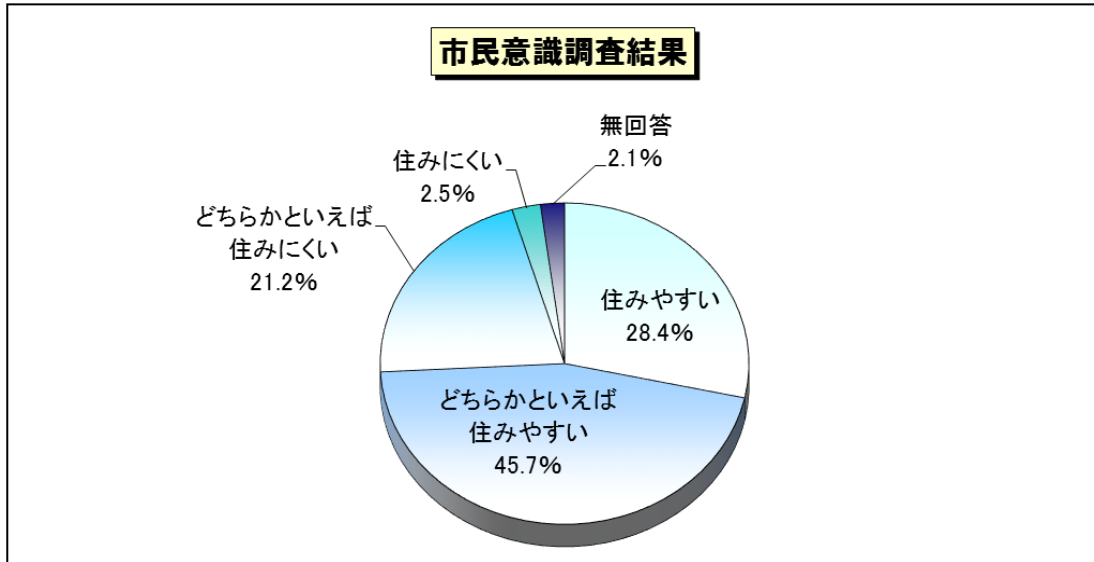
平成2年からの50年間で湖西市の年少人口は約7%、生産年齢人口は約17%減少する見込みです。これらに対し、老年人口は約24%増加する見込みです。



資料：国勢調査 国立社会保障・人口問題研究所

(4) 市民ニーズの意向

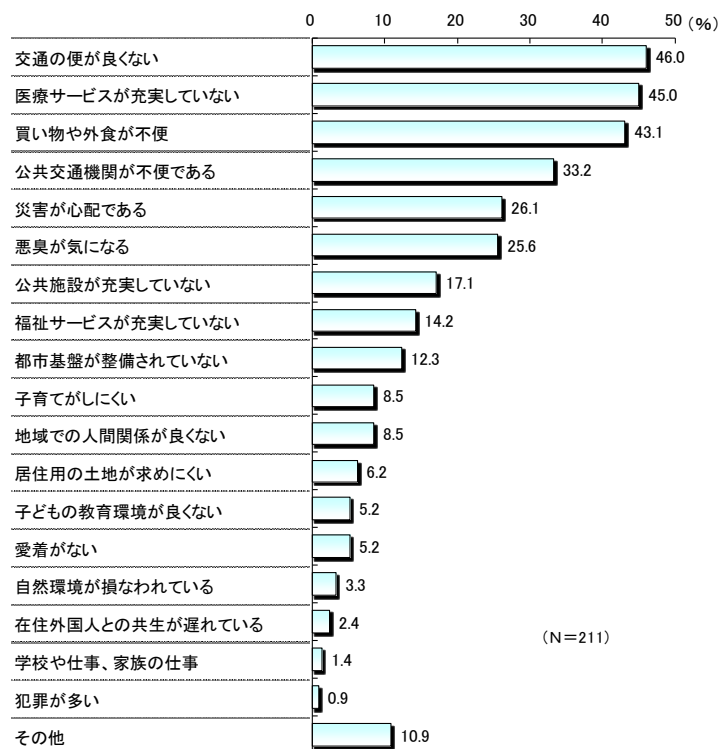
平成28年度の市民意識調査結果では、「住みやすい」と「どちらかといえば住みやすい」を合わせた『住みやすい』は74.1%となっています。また、「住みにくい」と「どちらかといえば住みにくい」を合わせた『住みにくい』は23.7%となっています。



資料：市民意識調査結果

「住みにくい」、「どちらかといえば住みにくい」と回答した人の理由は、「交通の便が良くない」が46.0%と最も多く、「医療サービスが充実していない」が45.0%、「買い物や外食が不便」が43.1%、「公共交通機関が不便である」が33.2%、「災害が心配である」が26.1%と続いています。

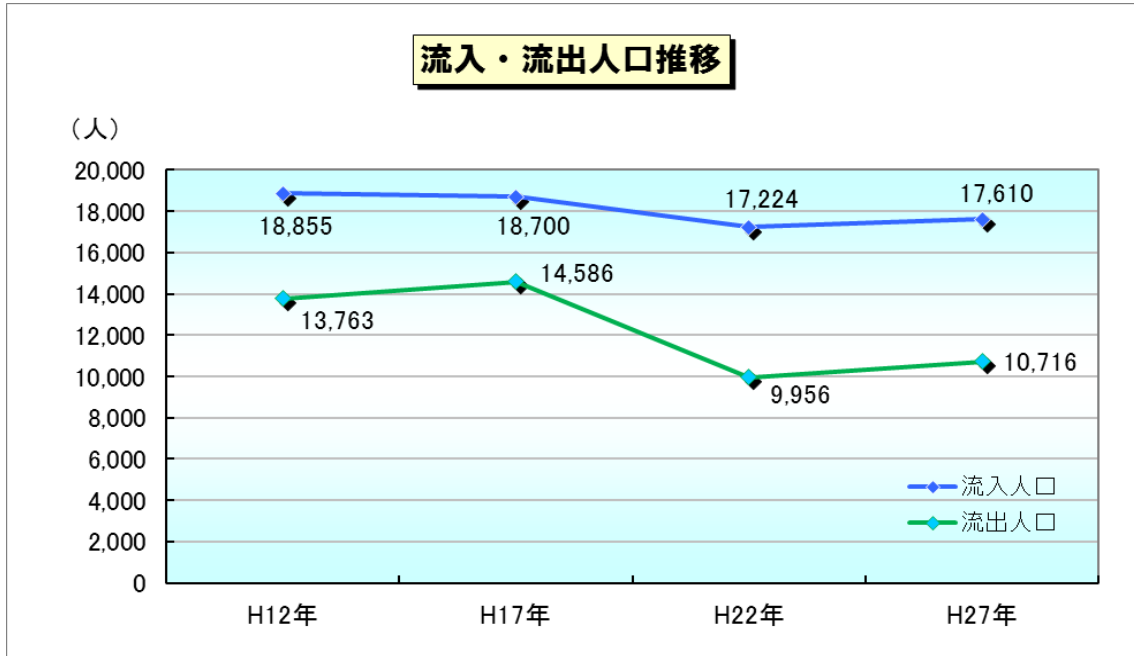
<住みにくい理由>



資料：市民意識調査結果

(5) 人口の流入・流出の動向

平成27年の流入人口は17,610人、流出人口は10,716人となっており、各年ともに、流入人口が流出人口を上回っています。流入・流出人口の推移を見ると、平成12年から平成27年までの15年間で、流入人口は1,245人、流出人口は3,047人、それぞれ減少しています。



資料：国勢調査

人口の流入・流出のほとんどは浜松市、及び豊橋市との間におけるもので、全体の約9割を占めています。平成27年の浜松市からの流入人口は8,974人、豊橋市からの流入人口は6,470人で、平成27年の浜松市への流出人口は5,960人、豊橋市への流出人口は3,114人となっています。

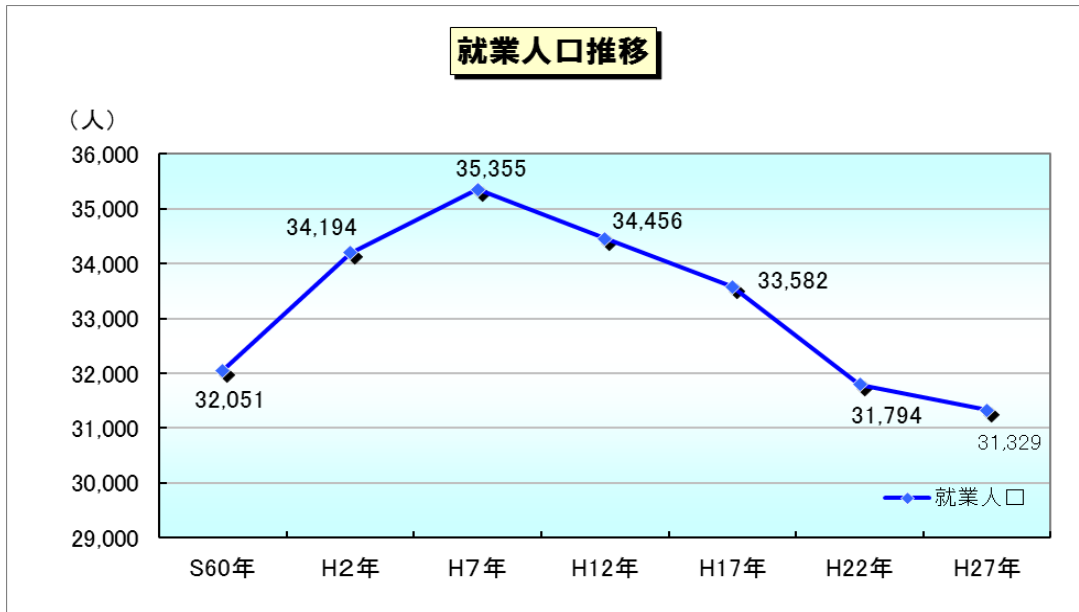


資料：国勢調査

(6) 産業の動向

① 就業人口推移

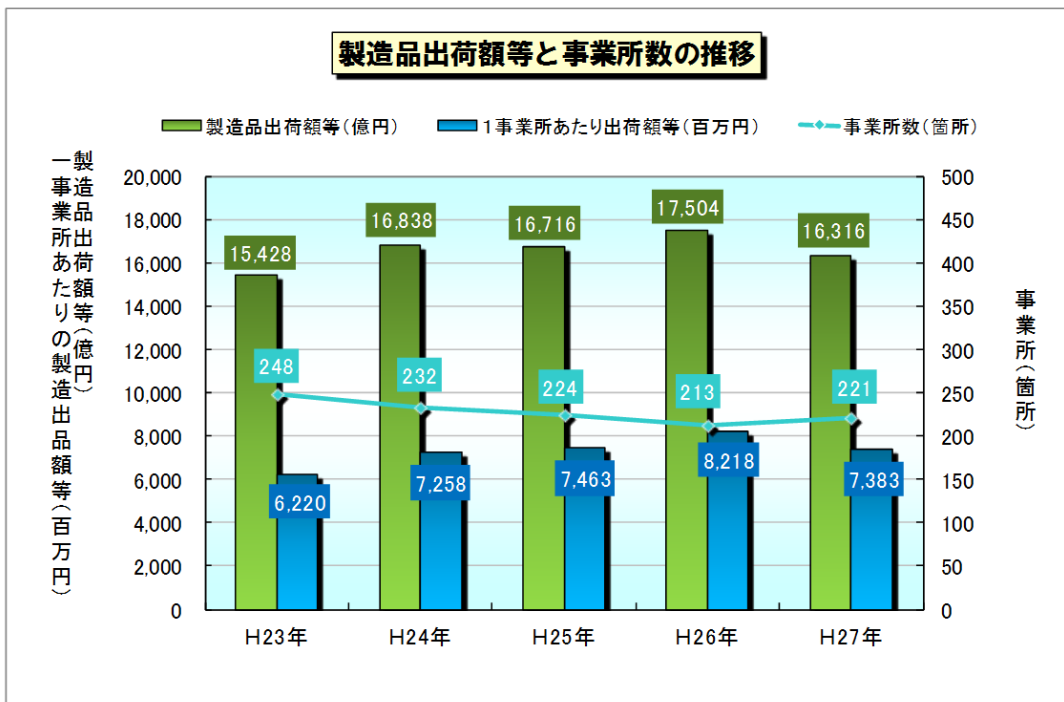
湖西市の就業人口は平成7年まで増加傾向にありましたが、平成12年以降は年々減少し、平成27年では31,329人と、昭和60年以来過去最低となっています。



資料：国勢調査

② 工業

製造品出荷額等は平成26年が最も高かったですが、平成27年は1兆6,316億円となっています。一方で事業所数は減少傾向にありましたが、平成27年には少し回復し221箇所となっています。また、1事業所あたりの製造品出荷額等は平成27年では73億8,300万円となっています。

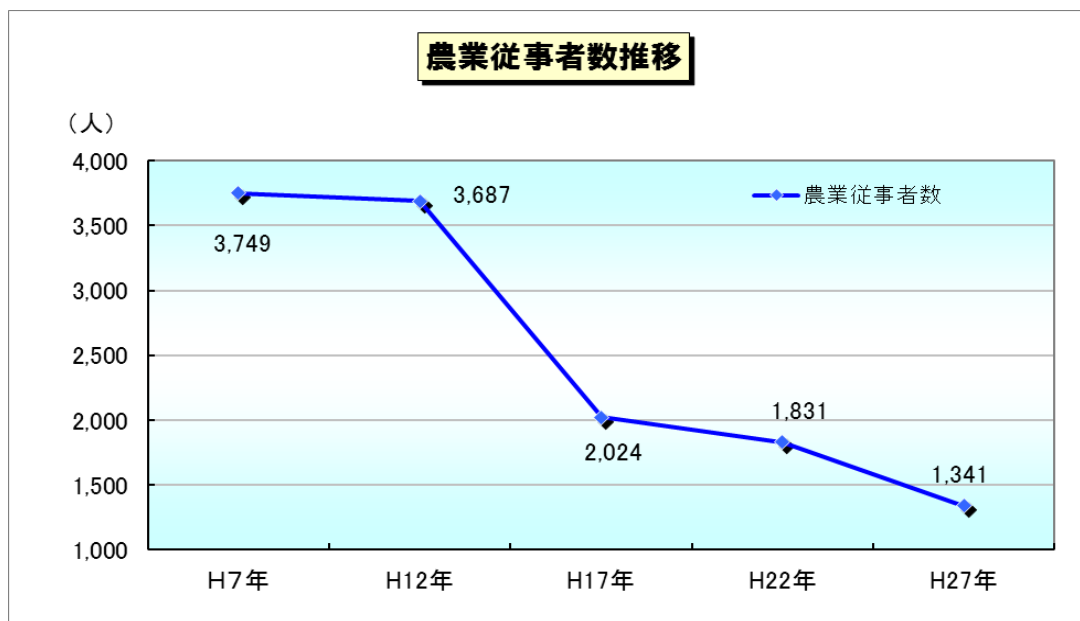


資料：工業統計、経済センサス
 ※事業所は従業員数4人以上が対象

③農業・漁業

○ 農業従事者数推移

湖西市の農業従事者数は年々減少しており、平成27年には1,341人となっています。平成7年からの20年間で、2,408人減少しています。

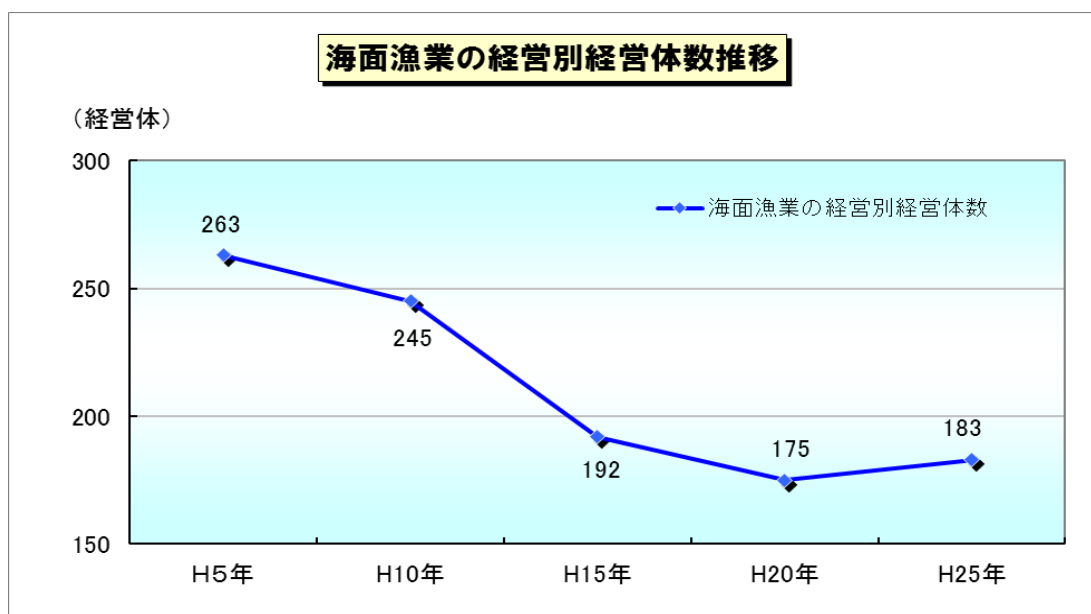


資料：農林業センサス

※平成17年以降は販売農家の数値

○ 海面漁業の経営別経営体数推移

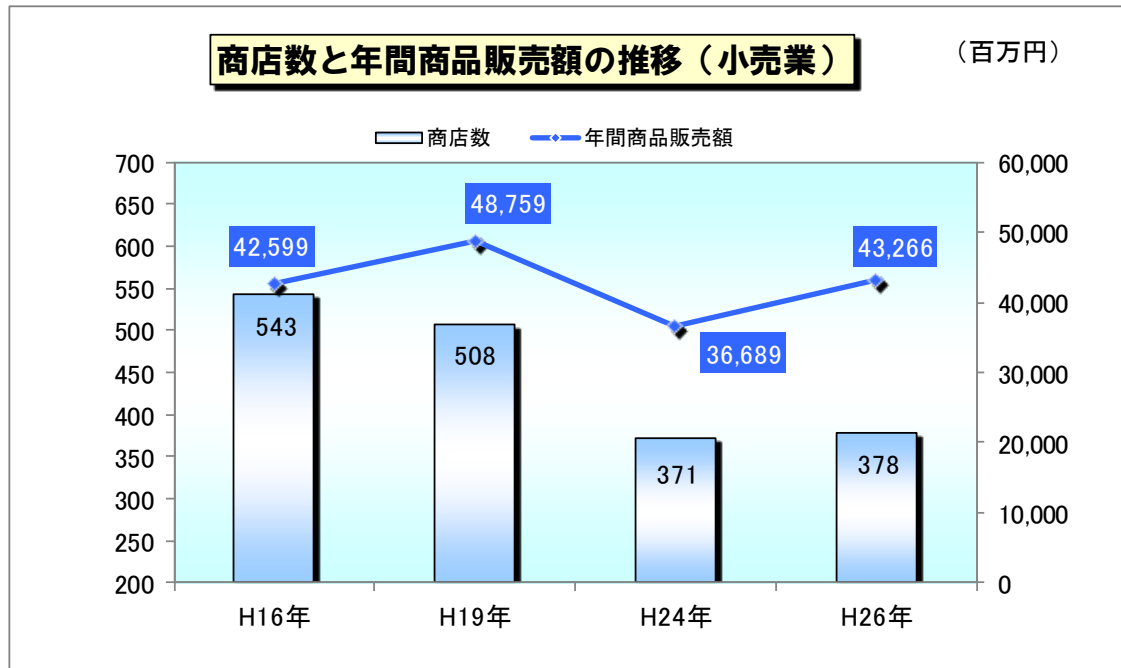
湖西市の海面漁業の経営別経営体数推移は年々減少しており、平成20年には175経営体となりましたが、平成25年には183経営体に増加しました。平成5年からの20年間で、80経営体減少しています。



資料：漁業センサス

④商業（小売業）

小売業における湖西市の商店数は減少傾向でしたが、平成26年には若干増加に転じており、378店となっています。また、年間商品販売額は平成24年に減少しましたが、平成26年には増加に転じており、432億6,600万円となっています。



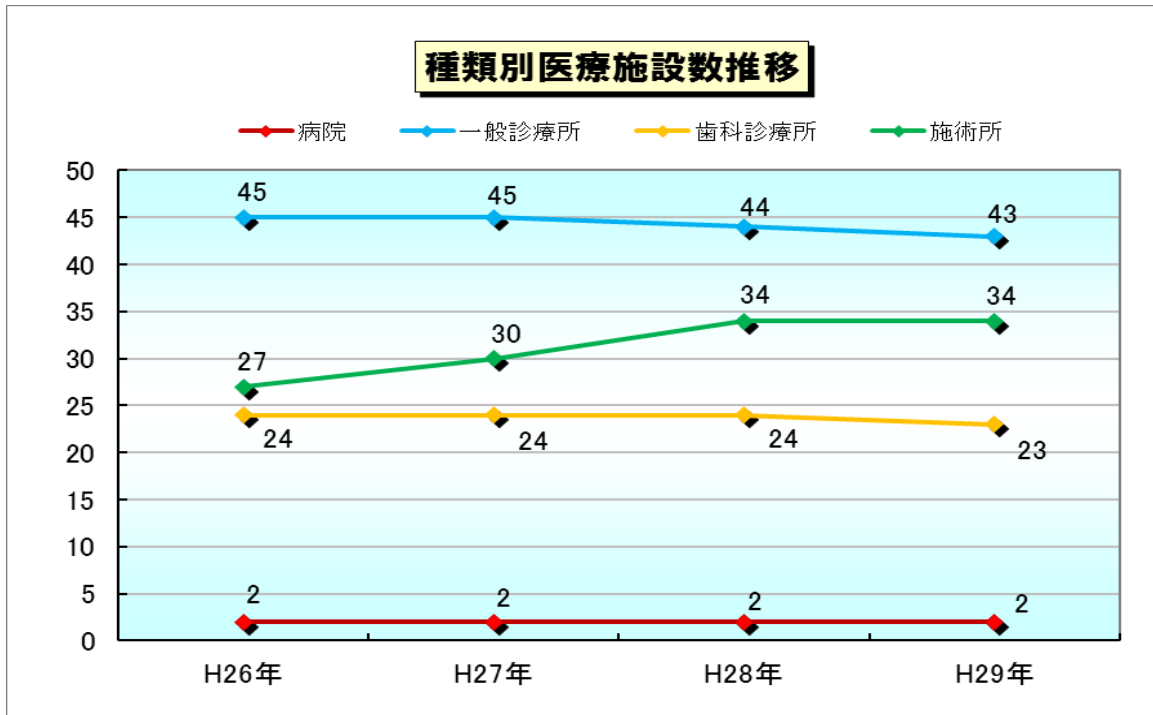
資料：商業統計、経済センサス

(7) 生活機能の動向

① 医療

○ 種類別医療施設数・医療関係従事者数推移<各年4月1日現在>

湖西市の医療施設数は、病院、一般診療所や歯科診療所はほぼ横ばい状態となっています。施術所は平成28年に34箇所と増加となっています。



資料：静岡県西部健康福祉センター

湖西市の医療関係従事者数は助産師、准看護師の人数は減少していますが、ほかの職種は増加傾向となっています。

◆ 医療関係従事者数推移

<各年12月31日現在(人)>

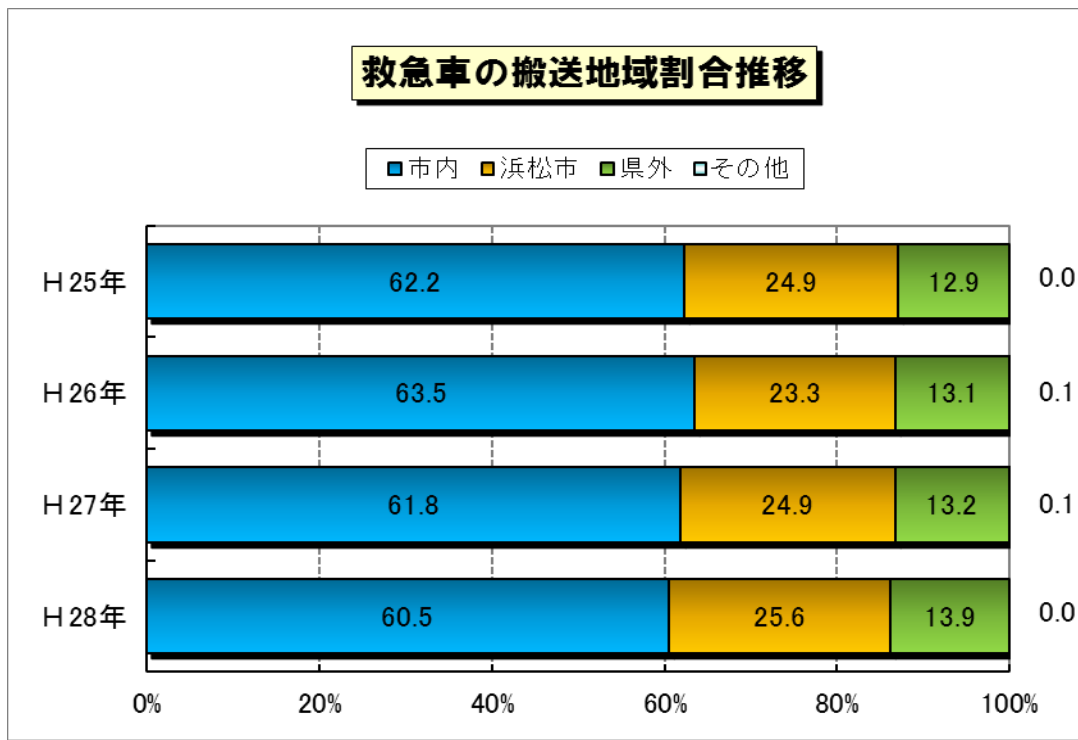
	医師	歯科医師	薬剤師	助産師	保健師	看護師	准看護師	施術者
平成22年	60	31	63	1	29	247	90	57
平成24年	61	33	68	22	33	247	91	99
平成26年	63	34	73	22	35	256	89	116
平成28年	-	-	-	0	44	268	72	116

※施術者数は、免許証（按摩マッサージ指圧師、はり師、きゅう師、柔道整復師）の数

資料：静岡県西部健康福祉センター

○ 救急車の搬送地域

救急車の搬送地域の中心は市内となっていますが、浜松市と県外の合計が約4割を占めています。



資料：湖西市消防本部

◆ 救急搬送人員とその搬送地域

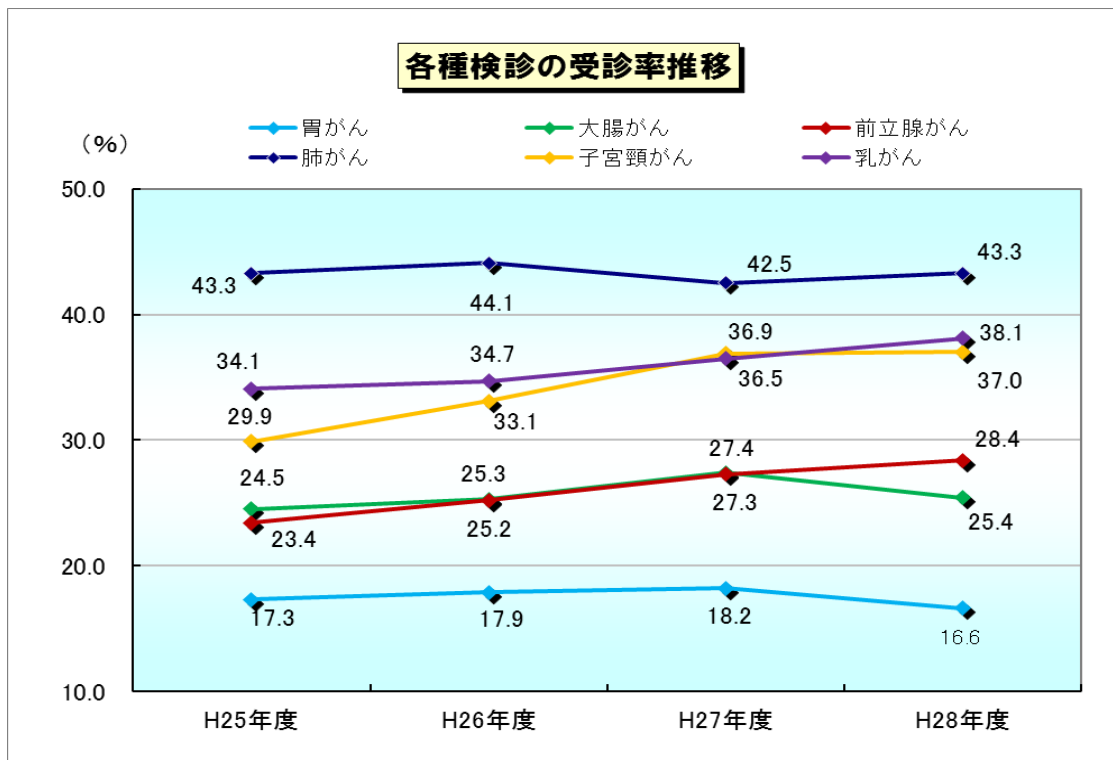
(人)

	市内	浜松市	県外	その他	合計
平成 25 年	1,187	474	246	0	1,907
平成 26 年	1,151	422	238	1	1,812
平成 27 年	1,184	477	254	2	1,917
平成 28 年	1,172	497	270	0	1,939

資料：湖西市消防本部

○ 各種検診の受診率・受診者数推移

前立腺がん・子宮頸がん・乳がん検診の受診率は増加傾向にあります。しかし肺がん検診の受診率はほぼ横ばい状態となっており、胃がん・大腸がん検診の受診率は平成 27 年度までは増加傾向となっていました。平成 28 年度は低下しています。



資料：健康増進課

◆各種検診の受診者数推移

(人)

	胃がん	大腸がん	前立腺がん	肺がん	子宮頸がん	乳がん
平成 25 年度	2,681	3,756	1,299	6,711	1,830	1,739
平成 26 年度	2,770	3,928	1,401	6,842	1,657	1,601
平成 27 年度	2,830	4,261	1,517	6,599	1,864	1,919
平成 28 年度	2,572	3,942	1,580	6,719	1,716	1,753

資料：健康増進課

※健診により対象となる受診者の性別や年齢が異なる

※子宮頸がんは前年に検診を受けていない方が対象

②福祉

○ 保育園・幼稚園・こども園の利用状況

保育園利用者数は794人、幼稚園利用者数は681人、こども園利用者数は261人で、保育園利用者が幼稚園利用者を上回りました。4年前に比べ、保育園利用者は2.2%増加しましたが、幼稚園利用者は36.0%減少しました。

◆保育園・幼稚園・こども園の利用状況(平成29年5月1日現在の在籍)

(人)

区分	総数	保育園		幼稚園		こども園		計	
		人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
	a	b	b÷a	c	c÷a	d	d÷a	b+c+d	(b+c+d)÷a
0歳児	417	19	4.6%	—	—	1	0.2%	20	4.8%
1歳児	444	125	28.2%	—	—	19	4.3%	144	32.4%
2歳児	473	154	32.6%	0	0.0%	23	4.9%	177	37.4%
3歳児	497	169	34.0%	205	41.2%	76	15.3%	450	90.5%
4歳児	511	169	33.1%	231	45.2%	81	15.9%	481	94.1%
5歳児	476	158	33.2%	245	51.5%	61	12.8%	464	97.5%
計	2,818	794	28.2%	681	24.2%	261	9.3%	1,736	61.6%
参考(H25)	3,088	777	25.2%	1,064	34.5%	—	—	1,841	59.6%

資料：学校基本調査、幼児教育課

※年齢は平成29年3月31日現在

※広域委託を含む。

○ 子育て支援センター「わくわく広場」の地域別利用者数(子ども)推移

子育て支援センター「わくわく広場」の地域別利用者数(子ども)は市内利用者数が年々減少する一方、市外利用者数は年々増加して、平成28年度には全体の27.7%となっています。また、平成28年度の利用者数合計は18,008人となっています。

◆子育て支援センター「わくわく広場」地域別利用者数(子ども)推移

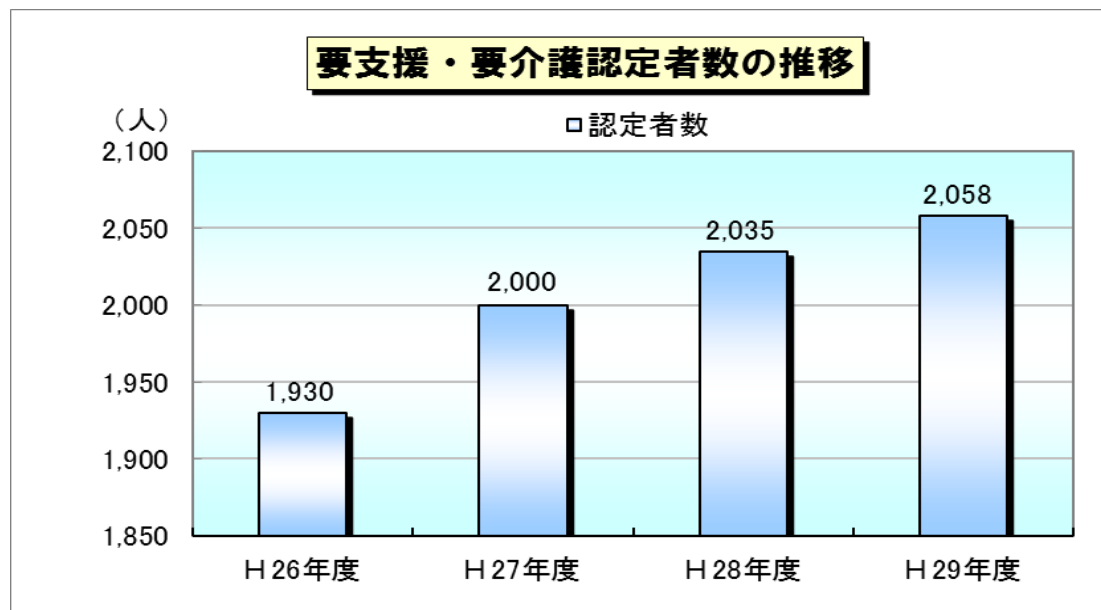
(人)

	市内利用者数	市外利用者数	利用者数合計
平成25年度	15,528	3,540	19,068
平成26年度	14,157	4,579	18,736
平成27年度	14,889	4,859	19,748
平成28年度	13,026	4,982	18,008

資料：子育て支援センター

○ 要支援・要介護認定者数の推移

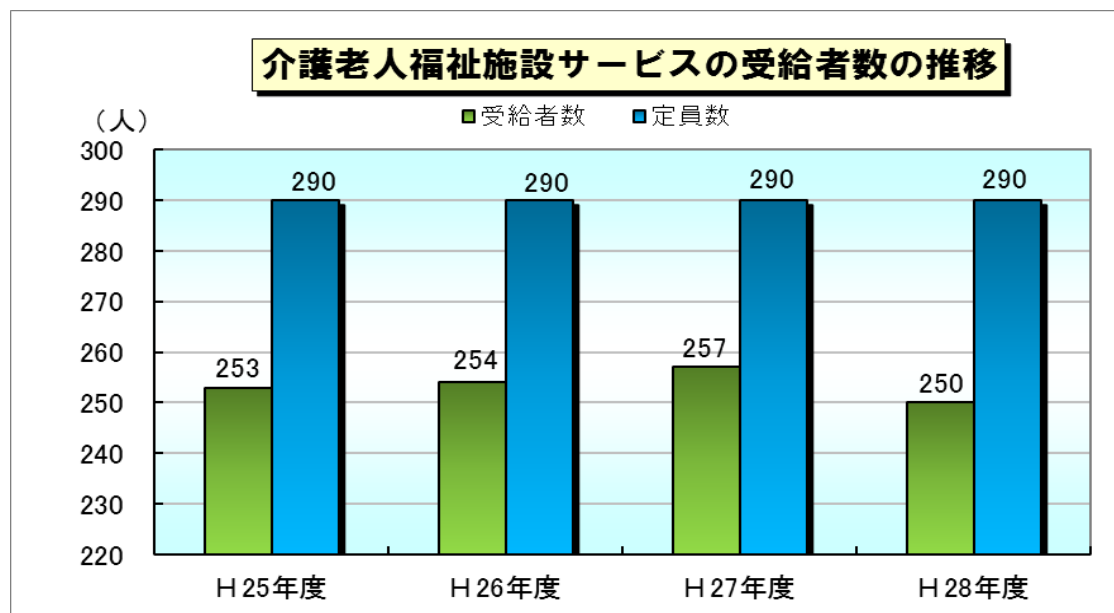
要支援・要介護認定者数は年々増加しており、平成29年度には2,058人となっています。平成26年度からの4年間で、128人増加しています。



資料：介護保険事業状況報告
※各年9月分

○ 介護老人福祉施設サービスの受給者数の推移

介護老人福祉施設サービスの受給者数はほぼ横ばい状態となっています。



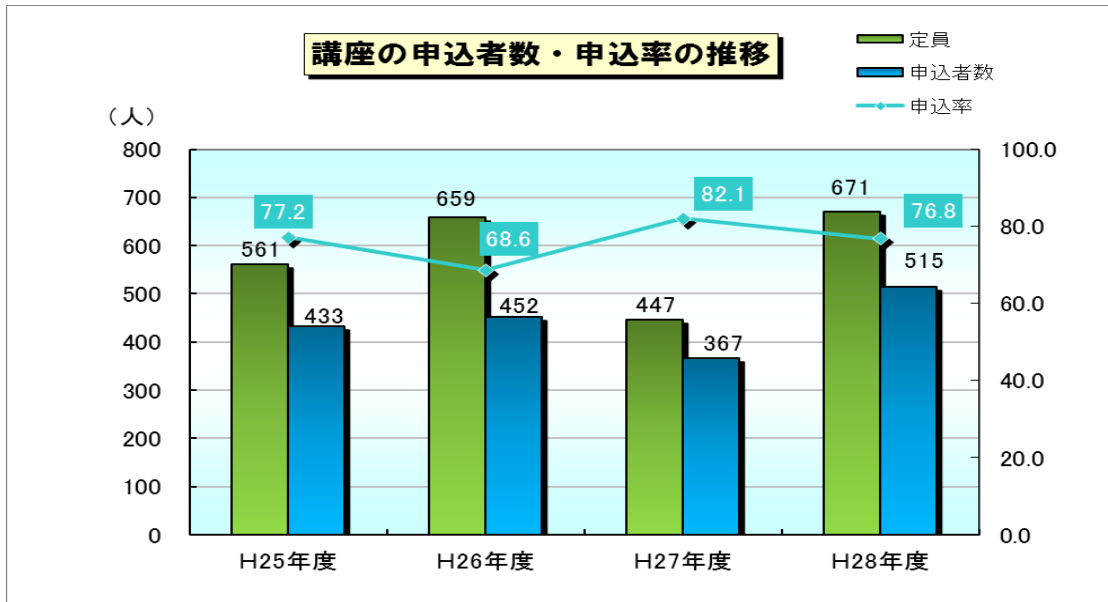
資料：長寿介護課

※受給者数は市外の施設を含め、湖西市の被保険者が当該サービスを受けた年度末の人数
※定員数は市内の施設のみで、各年度当初の定員

③教育

○ 講座の申込者数・申込率の推移

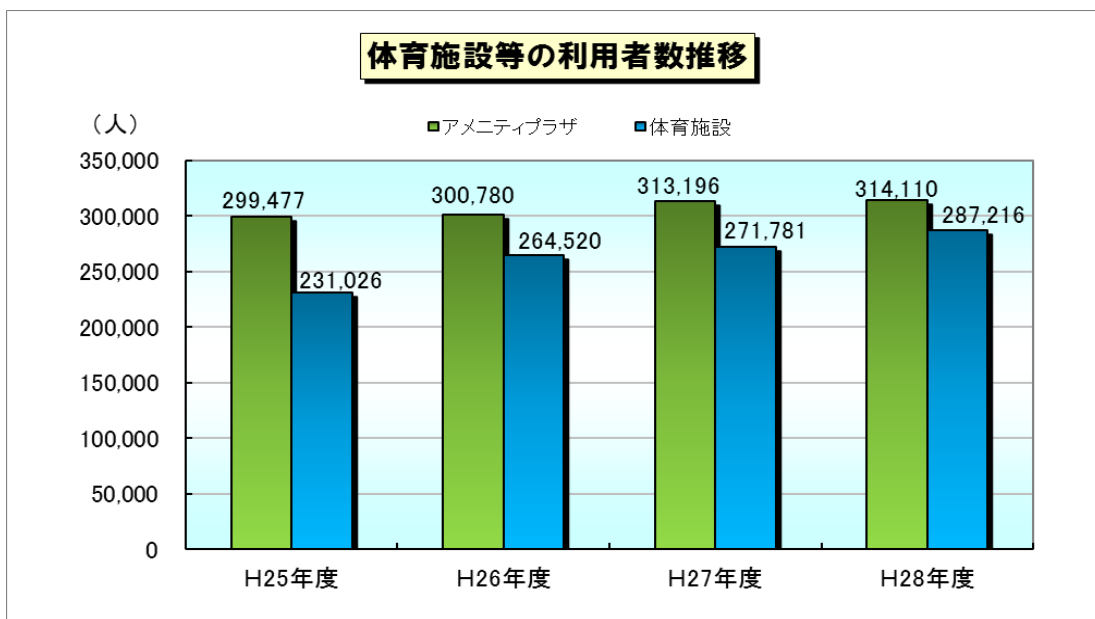
社会教育課が開催している各種講座の申込者数は、平成28年度は515人で、申込率はここ数年概ね7～8割程度で推移しています。



資料：社会教育課

○ 体育施設等の利用者数の推移

アメニティプラザの利用者数は増加傾向にあり、平成28年度は314,110人となっています。体育施設の利用者数も増加傾向にあり、平成28年度は287,216人となっています。



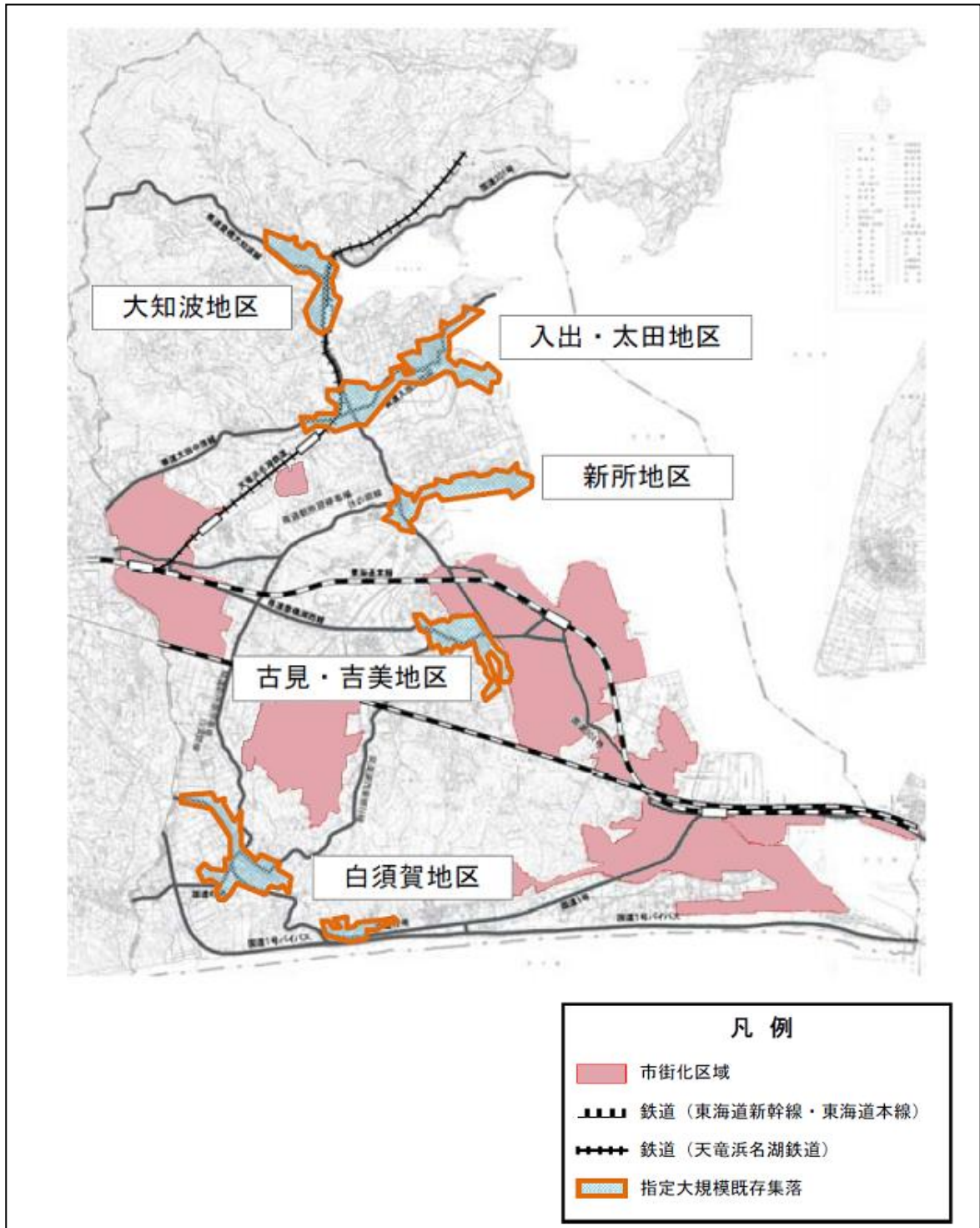
資料：スポーツ・文化課

※体育施設の利用者は運動公園、運動広場、体育館のほか、幼・小・中学校開放分(運動場、体育館、武道場、クラブハウス、遊戯室)を含む

④土地利用

市の面積の約1/8(11.90km²)の市街化区域と、市街化調整区域内の指定大規模既存集落地に指定された5つの地区を中心に集落を形成しています。市街化区域は、3つのJR駅周辺に駅から1～1.5km圏内に形成され、市街化区域内の人口集中地区に住む市民は人口の約半数の32,403人です。

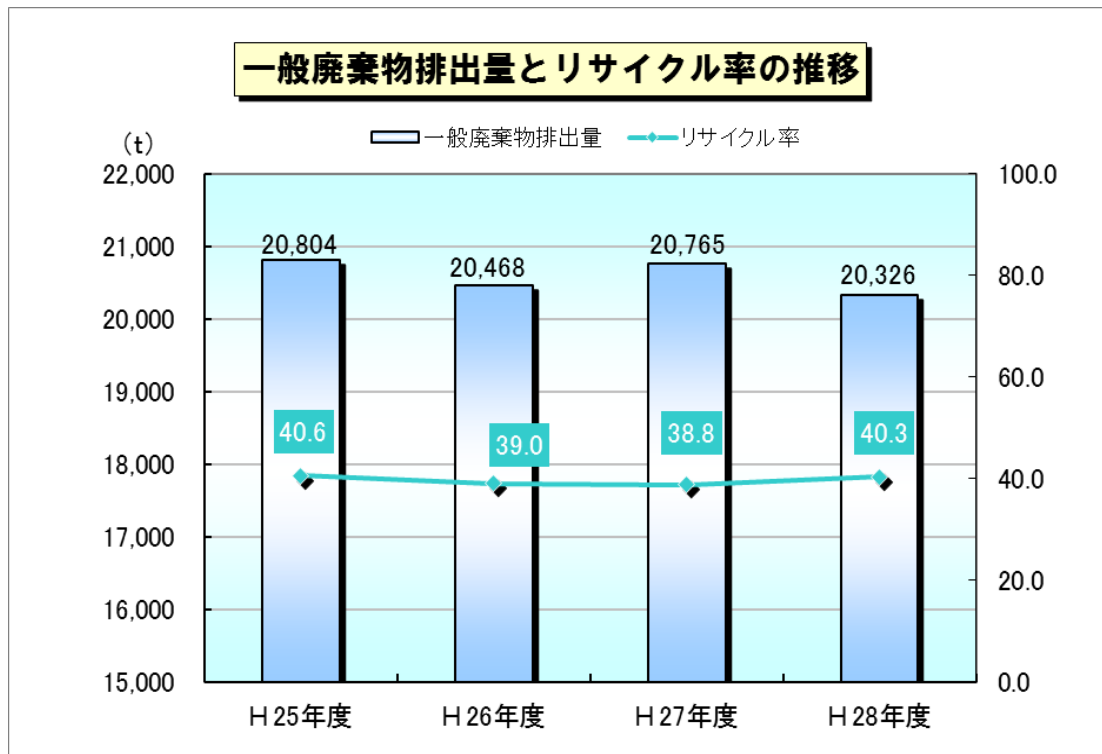
産業面については、従業員数が多い事業所はJR駅周辺や新幹線沿線に多く立地し、大規模商業施設は鷲津駅周辺と新所原駅南側に立地しています。また、総合パイロット事業をはじめ、各種の土地改良事業により整備された優良農地が市内各所にありますが、近年は耕作放棄農地が徐々に増えています。



資料：都市計画課

⑤環境

平成28年度における一般廃棄物の排出量は20,326 t、リサイクル率は40.3%でそれぞれほぼ横ばい状態となっています。



資料：廃棄物対策課

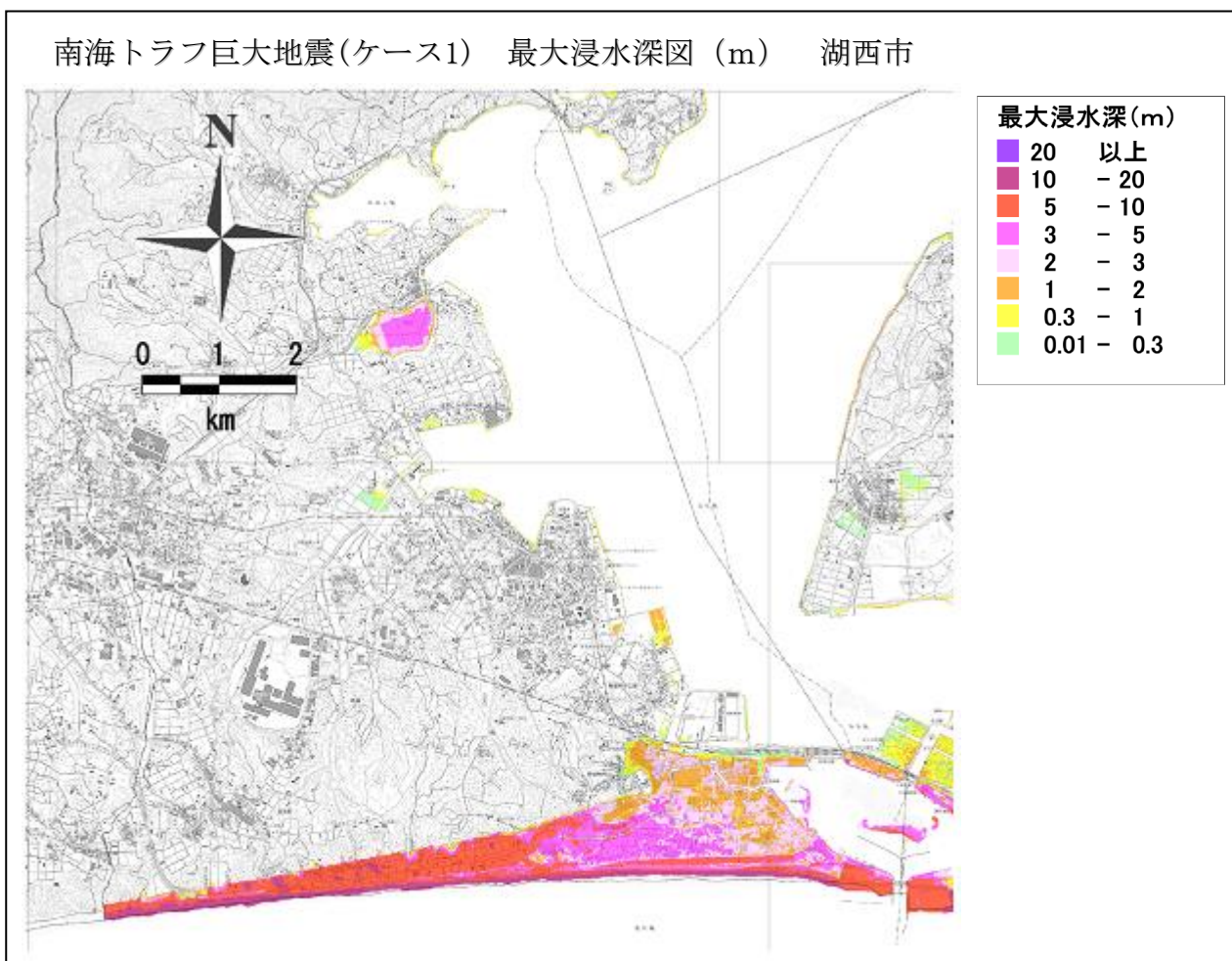
⑥危機管理

静岡県が取りまとめた第4次被害想定の中で、レベル2と位置付けられた地震と津波による湖西市内の死者数は5,000人と想定されています。そのうち、津波による死者は4,300人で、死者数の約9割を占めると考えられています。さらに、市内に約25,000ある建物のうち、約6割の15,000棟が全壊消失すると想定されています。

◆静岡県第4次被害想定と湖西市の被害想定

災害		レベル1の地震・津波		レベル2の地震・津波	
		県内	湖西市	県内	湖西市
地震動	震度7の範囲 (k m ²)	344	1.5	344~732	1.5~60.7
	震度6強の範囲	2,042	55.2	1,276~2,042	8.2~55.2
浸水深	1 cm以上の範囲 (k m ²)	28.8	2.2	158.1	8.6
	うち2m以上	9.0	1.2	68.5	6.8
建物被害	全壊焼失 (棟)	260,000	4,600	304,000	15,000
	うち地震動・液状化	172,800	3,450	192,800	11,050
人的被害	死者数	16,000	70	105,000	5,000
	うち津波	9,000	0	96,000	4,300

資料：静岡県、湖西市危機管理課



資料：静岡県

(8) ネットワークや観光の動向

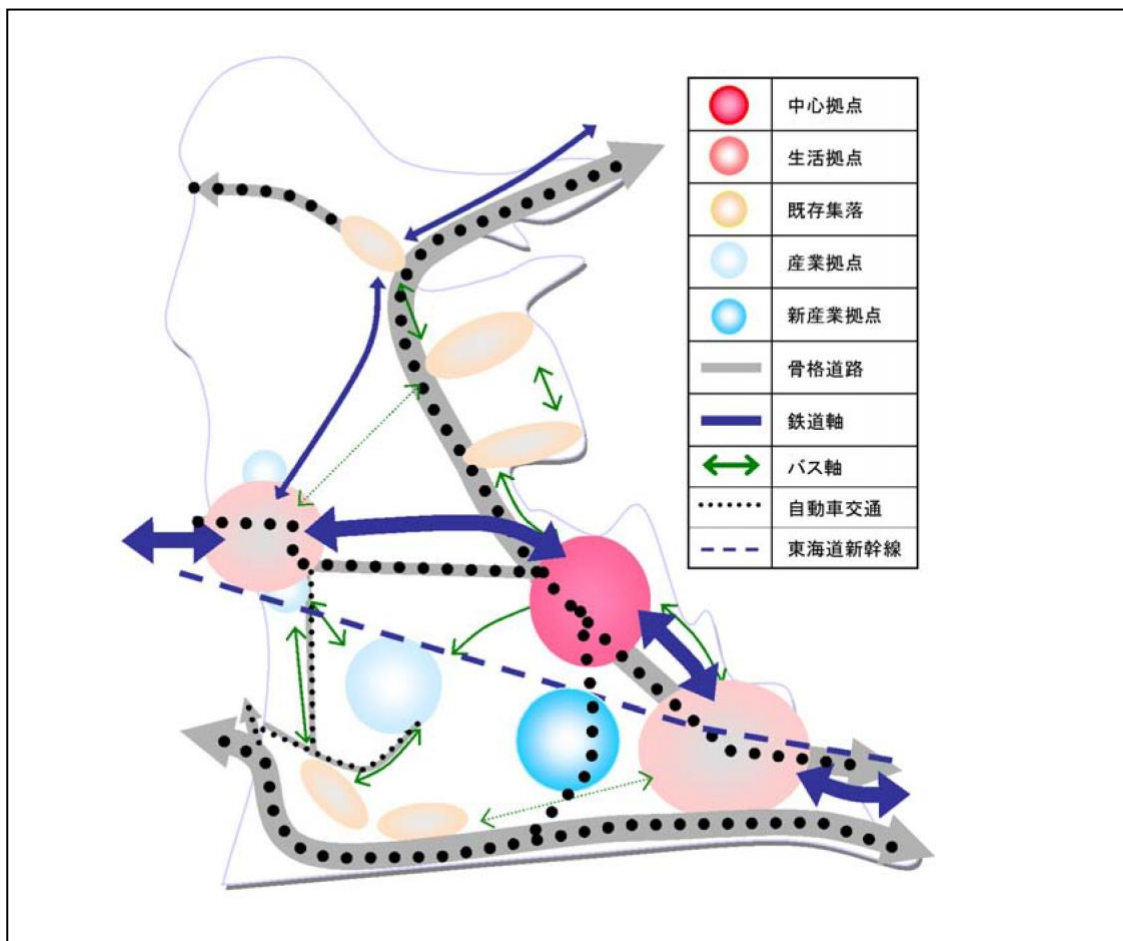
① 地域間のネットワーク

市内の道路交通は、浜名湖岸に沿って南北方向に配置されている国道301号に、国道1号・42号などの主要幹線道路や、主要地方道路豊橋湖西線などの幹線道路が東西に配置された体系になっています。

鉄道交通は、東海道本線と天竜浜名湖鉄道があり、3つのJR駅と天竜浜名湖線の4つの駅が設置されています。

バス路線は、民間の路線バスが1路線で、路線バスを補完する形で市がコミュニティバスを運行しています。

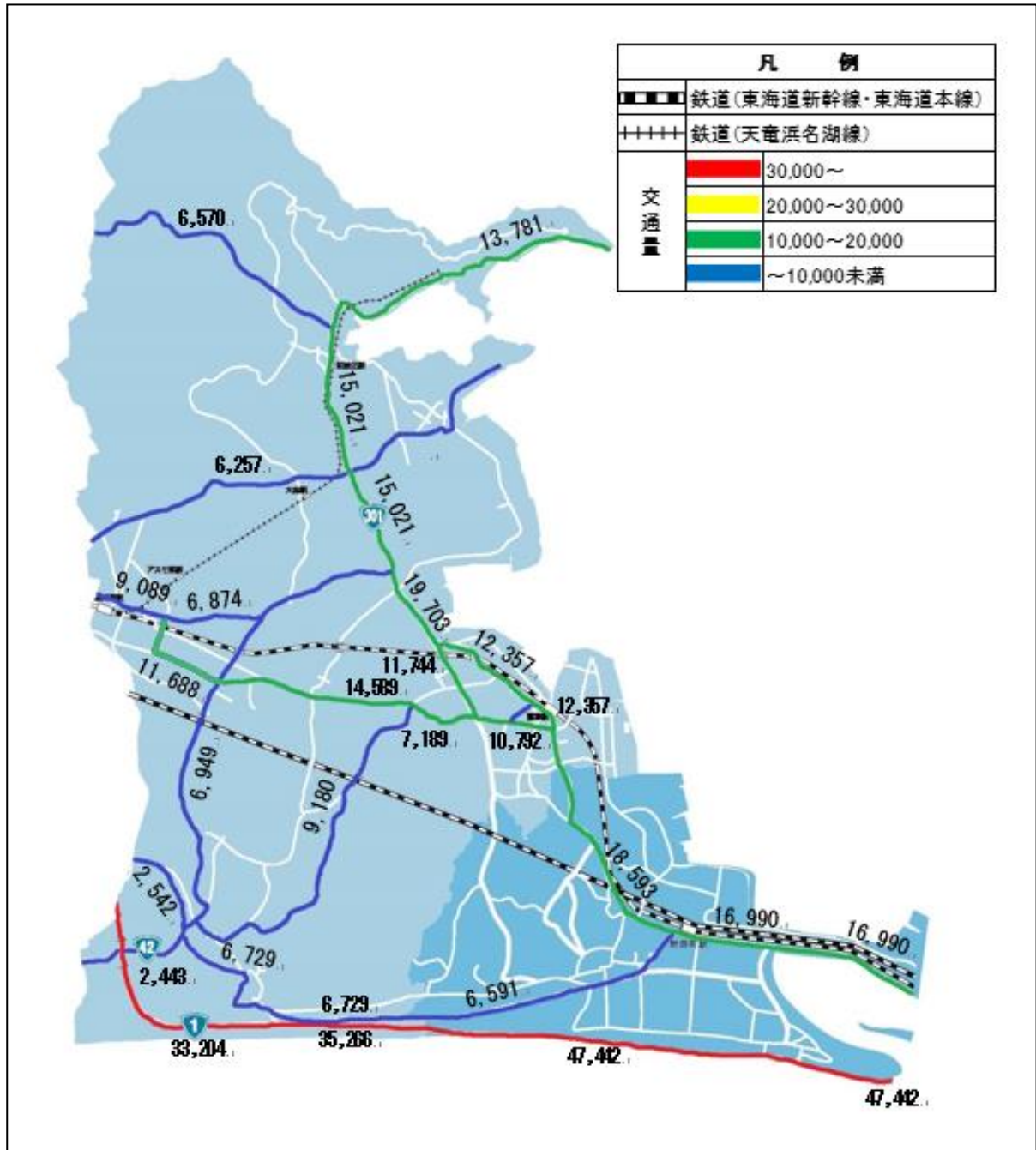
現在の公共交通網の体系や集落が点在しているため、公共施設や病院などへの移動は自動車による移動が中心となっています。



資料：湖西市総合交通ビジョン

②幹線道路の交通量

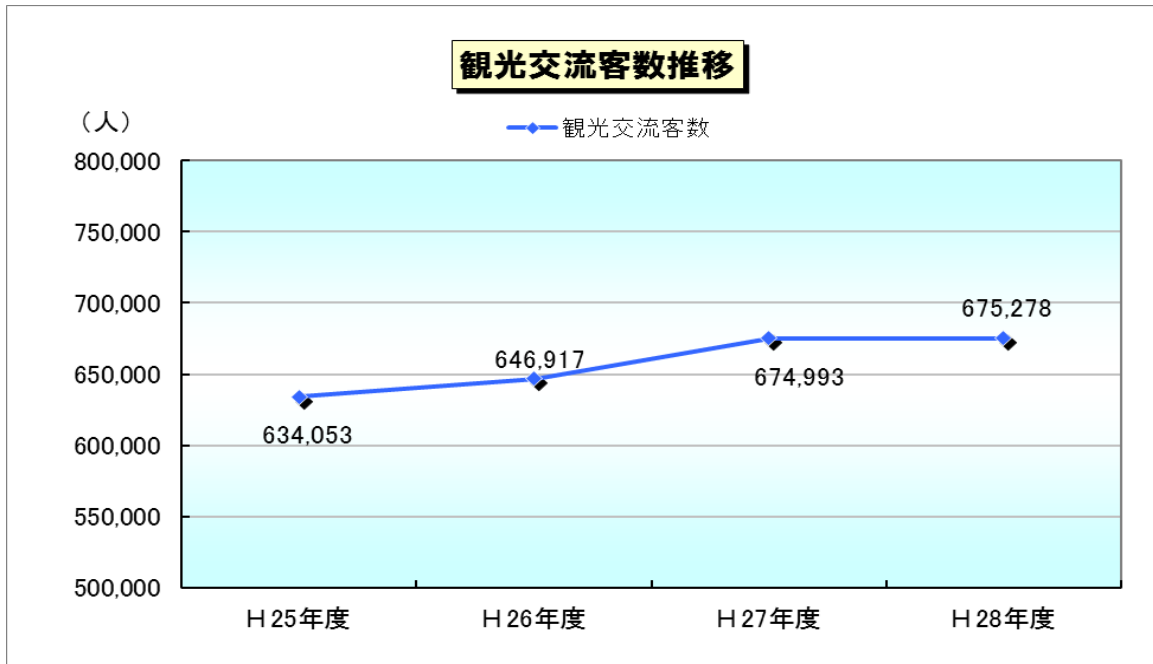
広域交通を処理する国道1号バイパスは、概ね3～5万台/日の交通量で、市街化区域内を通過する国道301号や主要地方道豊橋湖西線の交通量が1万台/日以上となっています。そのため、白須賀地区内や、新居町駅～新弁天の国道1号、知波田地区内の国道301号の混雑度が高く、ピーク時には交通渋滞が発生しています。



資料：平成27年度全国道路・街路交通情勢調査

③観光

市内には、新居関所史料館やおんやど白須賀といった歴史を紹介する施設や、今切体験の里海湖館、海釣公園、海水浴場といった浜名湖の自然を楽しむ観光施設等があります。観光交流客数はゆるやかに増加を続けています。



資料：静岡県観光レクリエーション統計

※潮見峠を除く

(9)人材の活用や育成

ボランティアやNPOの数はほぼ横ばい状態ですが、達人録の登録者数は減少傾向となっています。

◆市民活動の担い手の登録者数等の状況

	NPO法人(団体数)	ボランティア(団体数・人)	達人録(人)
平成 25 年度	13	63 387	282
平成 26 年度	14	65 507	219
平成 27 年度	14	59 501	211
平成 28 年度	11	61 476	139

資料：市内にあるNPO法人は市民協働課

ボランティアは湖西市社会福祉協議会

様々なジャンルで活躍する講師や指導者として登録する達人録は社会教育課

(10) 課題のまとめ

①人口

人口の減少傾向は全国的なものであり、将来的な人口の減少率は都市部より本市のような地方圏の方が大きくなることが予想されています。ただし、流入人口が流出人口を上回る本市の場合は、市街化区域内での未利用地の利用推進や少子化に歯止めをかける施策、昼間人口と夜間人口の差をできる限り定住に取り込むための施策などを推進することで、人口が増加する可能性を秘めています。

②産業

市内の事業所や店舗、農業・漁業の従事者数等は年々減少し、経営活動を取り巻く環境は急激な変化や競争の激化など一層厳しいものとなっています。そうした経済環境の変化に対応し本市の産業が持続的に発展するためには、多極・多様化する経営活動の支援やその環境を整備していくことが必要になっています。

③生活機能

住みやすいまち、住みたいまちになるためには、病院や開業医等が連携した地域医療体制の構築や、子どもからお年寄りまでが暮らしやすい地域福祉の充実、快適な住環境の整備、災害から身を守る防災・減災などの取り組みを充実させ、より本市の生活機能を向上させていくことが求められています。

④地域間のネットワーク

市民の利便性の向上や産業活動を支えるために、人の動きや都市間連携を考慮した幹線・生活道路の整備が必要です。また、集落が点在している本市は、鉄道や車以外の移動が困難な人・地域など、誰もが便利で利用しやすい地域公共交通の充実を図っていく必要があります。

さらに本市の歴史や伝統、文化を活かし次世代に継承しながら、まちの魅力を高めるためには、市民がまちの魅力をより認識・再確認する取り組みや、外部へ情報発信する取り組みを強化していかなければなりません。

⑤人材の活用や育成

まちの誇りを創造するのは「人」です。行政だけでなく、市民等と一緒に市民協働による「まちの魅力」を創造・進展させていくためには、本市の環境や伝統を磨き、未来を担う人づくりを目指していく必要があります。

3 圏域の将来像

北西に湖西連峰、東に浜名湖、南は遠州灘に囲まれ、豊かな緑と水辺を有する本市は、平成22年3月23日に湖西市と新居町が合併し、新たな湖西市として誕生しました。合併により互いの長所を活用して、商業・工業・農業のバランスのとれた一回り大きなまちとなり、公共施設の利用におけるサービスの充実や、行政組織における合理化の推進など、大きな効果が生まれています。

これからの我が国は、少子高齢化や都市部への人口流出などによる人口減少、医師不足、耕作放棄地の増加、地域経済の停滞に伴う税収不安など、多くの重要課題を抱えています。そうした課題は、本市においても例外ではなく、さらに東日本大震災を教訓として南海トラフの巨大地震や津波に対する防災・減災対策も新たな課題となっています。

このような状況を踏まえ、技術立国日本発祥の地としての伝統を継承しつつ、市民が安全・安心に暮らせる地域社会を確立するため、中心地域の都市機能の充実と、連携地域も含めた公共交通や地域コミュニティの強化を図り、圏域が一体となって「定住」のための暮らしに必要な機能を確保することが必要となっています。

このため、湖西地域を中心地域、新居地域を連携地域とした「湖西市定住自立圏」の構築を掲げ、圏域の生活機能の強化、結びつきやネットワークの強化、圏域全体の総合的マネジメントを行うことにより、圏域の将来像である市民協働で創る「市民が誇れる湖西市」の実現を目指します。

圏域の将来像

市民協働で創る「市民が誇れる湖西市」

将来目標人口

平成 32 年度

64,000 人

〔定住自立圏共生ビジョン体系図〕

市民協働で創る「市民が誇れる湖西市」の実現を目指して

(1) 生活機能の強化に係る取り組み

ア 医療

- 地域医療体制の充実
- 疾病の予防及び健康づくりの支援

イ 福祉

- 子育て支援体制の充実
- 高齢者の福祉環境の整備・充実

ウ 教育

- 生涯学習の場の提供
- 教育・スポーツ環境の充実

エ 土地利用

- 市街化区域内未利用地の利用促進及び市街化調整区域への地区計画の導入
- 耕作放棄地の解消に向けた対策

オ 産業振興

- 6次産業化への支援及び地域ブランドの発掘
- 商業エリアの活性化及び商業経営基盤の強化支援
- 企業立地の推進及び企業の支援・育成

カ 環境

- 新エネルギー等の導入
- 環境負荷の少ない資源循環型社会の構築
- 生活排水の浄化

キ 防災・消防

- 地震・津波に対する防災・減災まちづくり
- 市民の生命や財産を守る消防力の強化

(2) 結びつきやネットワークの強化に係る取り組み

ア 地域公共交通

- 地域公共交通の確保と効率的な運用

イ デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

- 地域情報の連携強化

ウ 道路等の交通インフラの整備

- 基幹道路ネットワーク及び生活幹線道路の整備
- 駅周辺整備の推進

エ 地域内外の住民との交流・移住促進

- 歴史・文化資源等を活用した交流の促進
- 再来型・滞在型観光の促進

(3) 圏域マネジメント能力の強化に係る取り組み

ア 人材の育成

- 研修・交流等による職員のマネジメント能力の養成

イ 外部人材の確保・連携

- 市民活動の推進

4 定住自立圏形成方針の具体的な取り組み

(1) 政策分野「生活機能の強化」に係る取り組み

ア 医療

取組コード	1-ア-(ア)	取り組みの方向	地域医療体制の充実
(取組内容)	本圏域における地域医療の中核を担う病院と一般診療所等との連携を強化・支援し、地域医療体制の充実を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、2つの病院が圏域内の診療所等との連携を強め、安定的に医療を提供する。	
	(b)	連携地域においては、診療所等が病院との連携を図りながら、市民が安心できる医療を提供する。	

事業コード	1-ア-(ア)-1	健康増進課		
事業名	地域医療対策事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	市内25医療機関の開業医輪番制による休日・祝日の救急医療業務を行う。 浜名病院に対する休日夜間救急医療事業補助を行う。			
期待される効果	夜間及び休日・祝日の昼間の診療体制を整備することにより、市民に救急医療を提供できる。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	20,376	20,376	20,376	61,128
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	夜間及び休日・祝日の昼間診療実施率	現況値(H28)	100%	
		目標値(H32)	100%	

事業コード	1-ア-(ア)-2	病院管理課		
事業名	病院事業(高度医療)	関係地域名	全圏域	
事業概要	病院のMRI、CT、血管造影撮影装置により高度な診断を実施するとともに、一般診療所等からの検査依頼も引き受け、市民へ医療サービスを提供する。			
期待される効果	地域における市民への医療サービスの充実を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	事業費 (千円)
	1,136,776	1,021,600	1,021,600	3,179,976
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	医師数	現況値(H28)	17人	
		目標値(H32)	20人	

取組コード	1-ア-(イ)	取り組みの方向	疾病の予防及び健康づくりの支援
(取組内容)	疾病の早期発見・早期治療のため、各種健診事業を実施するとともに、生活習慣病の予防に関する知識の普及に努める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、健康や疾病予防に関する情報を市民に提供し、健康管理に対する意識を向上させる。	
	(b)	連携地域においては、健康づくりなどの情報を共有し、健康管理に対する意識を向上させる。	

事業コード	1-ア-(イ)-1	健康増進課		
事業名	生活習慣病健診事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	健康増進法に基づく保健事業として、主に40歳以上の市民を対象に各種検診を実施する。 (生活習慣病予防健診、胃・大腸・前立腺・子宮頸・乳検診、肝炎ウイルス・骨そしょう症・歯周病検診等の検診)			
期待される効果	生活習慣病の早期発見、早期治療、早期予防が可能となり、市民の健康維持と医療費の削減が期待される。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	80,067	80,074	80,074	240,215
国県補助事業等の名称、補助率等	健康増進事業費補助金 県 2/3、但し、肝炎ウイルス検診の一部 10/10 (生活習慣病予防健診、骨そしょう症検診、歯周病検診、肝炎ウイルス検診) 疾病予防対策費等補助金 国 1/2 (子宮頸がん、乳がんクーポン対象者検診)			
重要業績評価指標(KPI)	大腸がん検診の受診率	現況値(H28)	25.4%	
		目標値(H32)	40.0%	

イ 福祉

取組コード	1-イ-(ア)	取り組みの方向	子育て支援体制の充実
(取組内容)	子どもやその保護者たちが相互の交流を図る場を充実し、子育て支援サービスを向上する。また、幼稚園や保育園、学校、関係機関などが相互の連携を図り、子どもたちが健やかに成長できる環境づくりを進める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、子育て等に関する情報発信に努め、子どもを安心して産み育てることができる環境の充実を図る。また、子育て支援に携わる市民の活力を生かし、ふれあいの場の充実を図る。	
	(b)	連携地域においては、子育て支援センターを核とした子育ての情報発信・サービスの向上に努め、子育て家庭との連携を深めながらふれあいの場の充実を図る。	

事業コード	1-イ-(ア)-1	子育て支援課		
事業名	子育て支援センター運営事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	「もぐもぐタイム」「たまごちゃん広場」などのほか、「のびりん祭（子育て支援センター祭）」や季節ごとのイベントを実施し、親子のふれあいや親子同士の相互交流の場を提供しながら児童の健全な育成を図る。また、各種相談を実施することで子育てに関する親の不安を解消していくように努める。			
期待される効果	保護者の育児不安の解消を図るとともに、遊びを通して親子のふれあいや親子同士の交流の場を提供し、子どもの健やかな成長を支える。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	9,126	8,000	8,000	25,126
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	子育て支援センター利用者数	現況値(H28)	22,297人	
		目標値(H32)	28,000人	

取組コード	1-イ-(イ)	取り組みの方向	高齢者の福祉環境の整備・充実
(取組内容)	在宅福祉をはじめとする福祉環境を整備し、高齢者自ら主体的に健康づくりや介護予防に取り組めるよう支援する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、在宅福祉等に関する情報を発信するとともに、生きがいつくり・健康づくりの支援や、元気で地域社会に貢献できる場と機会の確保に努める。	
	(b)	連携地域においては、老人福祉センターを核として、老人クラブやボランティア、自治会などが連携して、高齢者の生活を支援する。	

事業コード	1-イ-(イ)-1	長寿介護課		
事業名	高齢者バス・タクシー利用料金助成事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	75歳以上の在宅の高齢者に対し、年間100円券20枚を助成する。			
期待される効果	高齢者のバス・タクシーの利用料を一部助成することで、社会活動の促進及び経済的負担の軽減を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	4,217	4,400	4,600	13,217
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	高齢者バス・タクシー利用料金助成の利用率	現況値(H28)	41.4%	
		目標値(H32)	60.0%	

事業コード	1-イ-(イ)-2	長寿介護課		
事業名	デイサービスセンター建設費借入金償還費補助	関係地域名	全圏域	
事業概要	デイサービスセンターの建設事業費の借入金償還金を補助し、施設の運営を支援する。			
期待される効果	「社会福祉法人の助成に関する条例」に基づき助成金を支給する			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	1,194	1,171	1,149	3,514
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	補助金交付件数	現況値(H28)	1件	
		目標値(H32)	1件	

ウ 教育

取組コード	1-ウ-(ア)	取り組みの方向	生涯学習の場の提供
(取組内容)	学校・家庭・地域が連携したネットワークの構築や情報交換ができる場を設け、生涯を通じて知識や経験を生かした幅広い活動ができる環境を充実する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、公民館や図書館などを核として、施設利用の増加を目指すとともに、連携地域の施設とも協調し、文化活動や各種講座の内容を充実する。	
	(b)	連携地域においては、中心地域の施設と協調し、文化活動や各種講座の内容を充実し、さまざまな世代による交流活動を通じ学習機会を充実する。	

事業コード	1-ウ-(ア)-1	社会教育課		
事業名	放課後子ども教室推進事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	放課後に学校の教室を利用し、地域の参画を得て子どもたちに学習・スポーツ・文化活動・体験活動の場を提供し、放課後教室を開催する。			
期待される効果	学校・家庭・地域が連携協力し、社会全体の教育力の向上を図ることにより、子どもたちが健やかに育つことができる。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	3,442	3,442	3,442	10,326
国県補助事業等の名称、補助率等	放課後子ども教室推進事業費補助金 国 1/3、県 1/3			
重要業績評価指標(KPI)	放課後子ども教室参加児童数	現況値(H28)	195人	
		目標値(H32)	230人	

事業コード	1-ウ-(ア)-2	社会教育課		
事業名	講座及び催し物	関係地域名	全圏域	
事業概要	西部公民館や北部多目的センター、南部地区構造改善センター等で、講座を開設する。また、地域住民のコミュニティ活動の高揚を図るため、各施設でセンターまつり等を実施する。			
期待される効果	住民の知識の向上や健康の増進を図り、生活文化の振興に寄与するとともに、地域のコミュニティ活動を推進することができる。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	2,501	2,501	2,501	7,503
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	講座の開催回数	現況値(H28)	386回	
		目標値(H32)	350回	

取組コード	1-ウ-(イ)	取り組みの方向	教育・スポーツ環境の充実
(取組内容)	子どもが安心して学校生活が送れるよう施設を整備し、きめ細かな教育を行う体制を整える。また、生涯にわたってスポーツに親しむことができるスポーツ環境を充実する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、圏域全体で個性豊かな自立的な人間を育てる教育と、安心して学習ができる環境の充実、地域の特色ある学校づくりを推進する。また、既存の施設を活用して、スポーツの普及を推進する。	
	(b)	連携地域においては、圏域全体で個性豊かな自立的な人間を育てる教育と、安心して学習ができる環境の充実、地域の特色ある学校づくりを推進する。また、既存の施設を活用しつつ、スポーツ環境の充実を図る。	

事業コード	1-ウ-(イ)-1	学 校 教 育 課 幼 児 教 育 課		
事業名	特別支援教育推進事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	公立幼稚園や小中学校の状況に応じて、特別支援教育支援員を配置する。また、研修会を開催し、支援員の資質向上を図るとともに、専門家による巡回相談を実施する。			
期待される効果	支援員を配置し、一人一人の教育的ニーズに応じた支援を行うことにより、該当児個々の成長が促されるとともに、授業者が学級全体に目を行き届かせることが可能になり、全ての子どもに学習機会を保障することにつながる。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	28,755 (小中)	28,755 (小中)	28,755 (小中)	86,265 (小中)
	9,736 (幼稚園)	9,736 (幼稚園)	9,736 (幼稚園)	29,208 (幼稚園)
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	巡回相談の実施回数	現況値(H28)	30回	
		目標値(H32)	44回	

事業コード	1-ウ-(イ)-2	ス ポー ツ ・ 文 化 課		
事業名	社会体育施設維持管理事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	指定管理者により運動公園外5施設と複合運動施設を民間業者の能力を活用することにより、住民サービスの向上と管理経費の節減を行い、施設利用者の増加を図る。			
期待される効果	スポーツをする場と機会を提供し、市民の体力の向上や健康増進に寄与する。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	213,730	209,350	200,000	623,080
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	体育施設利用者数	現況値(H28)	601,326人	
		目標値(H32)	608,000人	

エ 土地利用

基本目標	現況値（H28）	目標値（H32）
市街化区域内未利用地の面積	136.7ha	135.2ha

取組コード	1-エ-(ア)	取り組みの方向	市街化区域内未利用地の利用促進及び市街化調整区域への地区計画の導入
(取組内容)	市街化区域内の未利用地の利用を促進するとともに、市街化調整区域の地域コミュニティ維持のため、住民主体による地区計画の導入を推進する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、連携地域との調和を図りながら、土地の有効活用を推進するための支援をするとともに、地域コミュニティの維持を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域との調和を図りながら、未利用地の利用促進を支援する。	

事業コード	1-エ-(ア)-1	都市計画課		
事業名	組合土地区画整理事業事務費	関係地域名	全圏域	
事業概要	組合区画整理事業への技術支援及び公共施設の建設に際し要綱に基づき補助金を交付する。			
期待される効果	市街化区域内の未利用地における公共施設の整備改善や住宅地等の利用促進を計画的に実施することにより、住みやすい居住空間等を確保する。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	310,462	390,000	10,500	710,962
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	事業実施箇所数		現況値(H28)	0箇所
			目標値(H32)	1箇所

取組コード	1-エ-(イ)	取組みの方向	耕作放棄地の解消に向けた対策
(取組内容)	耕作放棄地等の状況を把握し、その情報を積極的に提供し、農地の有効活用と効率的な農地の集積を図る。また、農業後継者の育成や農業経営の近代化を支援する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、圏域全体の農地利用の状況を把握し、効果的な農地の活用を推進する。また、農業後継者の育成と農業経営の近代化を支援する。	
	(b)	連携地域においては、優良農地の保全と耕作放棄地の減少に努め、農業後継者の育成と農業経営の近代化を支援する。	

事業コード	1-エ-(イ)-1	産業振興課		
事業名	農業経営基盤強化促進対策事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	地域の中心となる農家（担い手）を育成するため、担い手への農地の集積や担い手が行なう事業への支援、経営改善計画の認定などを行う。			
期待される効果	地域農業の中心となる認定農業者及び認定指向農家等の育成を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	11,594	11,692	11,692	34,978
国県補助事業等の名称、補助率等	担い手育成総合対策事業費補助金 県 10/10 経営所得安定対策推進事業補助金 県 10/10			
重要業績評価指標 (KPI)	認定農業者認定数	現況値 (H28)	84 件	
		目標値 (H32)	120 件	

オ 産業振興

取組コード	1-オ-(ア)	取組みの方向	6次産業化への支援及び地域ブランドの発掘
(取組内容)	生産意欲のある農業者や、魅力ある付加価値の高い特産品の開発を支援するとともに、道の駅の利用拡大や関係団体と協力し地産地消の促進を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、道の駅を中心として農産物の販売の拡大に努め、農林水産物の需要を発掘する。また、農業者等へ6次産業化に向けた情報を提供し、新たな地域ブランドを発掘する。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と異なる農林水産物を生産しており、6次産業化や地域ブランドの発掘への取り組みを推進する。	

事業コード	1-オ-(ア)-1	産業振興課		
事業名	農業・畜産・水産業振興事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	農業制度資金を利用して施設整備を図る農家への利子助成を実施する。また、湖西市畜産環境衛生対策協議会が行う取り組みや、ノコギリガザミ等の栽培漁業事業に対し補助金を交付する。			
期待される効果	農家や畜産農家、漁家の経営の安定化を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	9,784	9,919	9,919	29,622
国県補助事業等の名称、補助率等	農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金 県 1/2			
重要業績評価指標(KPI)	ブランド化された農畜産物数(累計)	現況値(H28)	3件	
		目標値(H32)	5件	

事業コード	1-オ-(ア)-2	観光交流課		
事業名	道の駅潮見坂管理運営事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	地域振興施設「道の駅潮見坂」の運営管理を委託する。また、委託先業者等と合同で七夕イベントや元気フェスタなどのイベントを開催する。			
期待される効果	道の駅から観光情報を発信して、市内観光施設や宿泊施設の入込客数の増加を図り、交流人口の増加によるまちの賑わい・活気を創出する。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	28,354	28,354	28,354	85,062
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	道の駅の売上金額	現況値(H28)	477,327千円	
		目標値(H32)	480,000千円	

取組コード	1-オ-(イ)	取組みの方向	商業エリアの活性化及び商業経営基盤の強化支援
(取組内容)	既存の商業地区の活性化を図りつつ、商店街の賑わいを創出し、商業者の育成や商業環境の整備、魅力ある商品の開発などを支援する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、商業者とその後継者の育成を図りながら、商店と商工会、行政の協働により、商店街の活性化を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域や商工会などと連携して、商店街の活性化を図る。	

事業コード	1-オ-(イ)-1	産業振興課		
事業名	商工業振興事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	工業を含めた対応として、中小企業の育成策である販路拡大支援事業（展示会等出展補助）を実施することで、中小企業の経営の安定を図る。また、次世代ものづくり人材育成事業（小中学生向けものづくり体験講座）、湖西市商店街イベント強化事業を実施するとともに、商工会の事業である地域資源活用事業（産業まつり「あらいじゃん」など）を支援する。			
期待される効果	各種施策を実施し、市内商工業の活性化を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	33,417	38,417	38,417	110,251
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	商店街イベント開催回数	現況値(H28)	8回	
		目標値(H32)	9回	

取組コード	1-オ-(ウ)	取り組みの方向	企業立地の推進及び企業の支援・育成
(取組内容)	新産業分野の情報の収集や企業への行政情報の提供を行うとともに、新技術・新産業の研究等を行う企業を支援する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、圏域内への企業立地に向けた情報を発信する。また、新技術・新産業の研究等を行う企業を支援する。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と一体となって、商工業の振興支援をする。	

事業コード	1-オ-(ウ)-1	産業振興課		
事業名	中小企業事業資金融資事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	中小企業の経営を安定させるため、各種の制度融資等(中小企業事業資金融資、静岡県短期経営改善資金利子補給、中小企業高度化資金あつ旋融資、開業パワーアップ支援資金利子補給、新分野貸付資金利子補給、成長分野貸付資金利子補給、信用保証料補給金交付)を実施する。			
期待される効果	中小企業者の経営の安定及び振興を図り、中小企業の健全な発展に寄与する。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	10,651	10,651	10,651	31,953
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	融資申請件数(小口・景気・短期)	現況値(H28)	81件	
		目標値(H32)	85件	

事業コード	1-オ-(ウ)-2	産業振興課		
事業名	企業立地促進事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	市内に新たに土地を購入し、用地取得後3年以内(造成を伴う場合は5年以内)に業務を開始した事業者に対し、用地取得奨励金(事業用地購入費の20/100または30/100を補助)や雇用奨励金(市内在住の新規雇用者1人につき、正規は100万円、パートは50万円を補助)、設置奨励金(新事業所の固定資産税相当額の1/2を補助)を交付する			
期待される効果	本市における企業の立地を促進し、もって本市産業の振興と雇用機会の拡大を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	263,811	260,190	10,700	534,701
国県補助事業等の名称、補助率等	静岡県地域産業立地事業費補助金 (用地取得奨励金及び雇用奨励金:市助成額の1/2以内)			
重要業績評価指標(KPI)	新規立地に対する奨励金交付件数	現況値(H28)	2件	
		目標値(H32)	1件	

力 環 境

基本目標	現況値（H28）	目標値（H32）
環境に関する学習会などに参加した市民の数	329人	550人

取組コード	1-カ-（ア）	取組みの方向	新エネルギー等の導入支援
（取組内容）	新エネルギー・省エネルギー機器の導入を図るとともに、省エネルギーの啓発に努める。		
（機能分担）	（a）	中心地域においては、圏域内への新エネルギー・省エネルギー対策を推進し、省エネルギーの啓発に努める。	
	（b）	連携地域においては、中心地域と一体となって新エネルギー・省エネルギー対策を推進し、省エネルギーの啓発に努める。	

事業コード	1-カ-（ア）-1	環 境 課		
事業名	環境にやさしいエネルギー普及事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	新エネルギーとして家庭用コージェネレーションシステム、家庭用蓄電池、低公害車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、水素自動車）、省エネルギーとして太陽熱利用温水器の導入者に補助を行う。			
期待される効果	環境にやさしいエネルギーの導入を積極的に支援することにより、CO2排出量の削減を図る。			
事業費（千円）	H30	H31	H32	計
	5,000	5,000	5,000	15,000
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標（KPI）	家庭用コージェネレーションシステム、家庭用蓄電池、低公害車（電気自動車、プラグインハイブリッド車、水素自動車）、太陽熱利用温水器に対する補助件数		現況値（H28）	56件
			目標値（H32）	70件

取組コード	1-カ-(イ)	取組みの方向	環境負荷の少ない資源循環型社会の構築
(取組内容)	廃棄物の発生抑制とリサイクルを推進するため、市が各種施策を実施し、住民の自主的な活動の促進を図り、市民や事業者などの一般廃棄物の適正な処理に必要な措置を講ずることにより資源循環型社会の構築を目指す。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、市民などへの意識啓発に努め、廃棄物の減量を図るとともに、分別の徹底による資源化を進める。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と一体となって、廃棄物の減量を図るとともに、分別の徹底による資源化を進める。	

事業コード	1-カ-(イ)-1	廃棄物対策課		
事業名	廃棄物対策事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	ごみを減量するため、木枝や草、木製家具・木くず等の資源化を図るとともに、「ごみ分別・減量説明会」などの開催、ごみの減量・分別徹底の啓発をする。また、生ごみ消滅容器「キエーロ」の普及や生ごみ処理容器の購入者補助をする。古紙・古布回収を推進するため、拠点を増設する。			
期待される効果	ごみ減量化、生ごみの堆肥化・消滅化が図られ、ごみ処理コストが低減される。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	694,826	694,826	694,826	2,084,478
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	ステーション可燃ごみの収集量	現況値(H28)	8,966t	
		目標値(H32)	7,600t	

取組コード	1-カ-(ウ)	取り組みの方向	生活排水の浄化
(取組内容)	浜名湖や河川の水質を保全するため、施設の改良・整備や設備の普及を促進する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、下水道を整備するとともに、衛生プラントの施設・設備機能の向上を図り、合併処理浄化槽の普及を促進する。	
	(b)	連携地域においては、下水道を整備するとともに、合併処理浄化槽の普及を促進する。	

事業コード	1-カ-(ウ)-1	廃棄物対策課		
事業名	合併処理浄化槽補助事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止するため、し尿と生活雑排水を併せて処理する合併処理浄化槽設置者に対して、設置費の一部を補助する。			
期待される効果	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、水質改善を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	39,327	39,327	39,327	117,981
国県補助事業等の名称、補助率等	循環型社会形成推進交付金 国 1/3 または 1/2 生活排水改善対策推進事業費補助金 県 1/3×補正係数 (～H27=0.4、H28=0.36、H29=0.36)			
重要業績評価指標(KPI)	水質浄化への寄与が大きい単独処理浄化槽及び汲み取り便槽から合併処理浄化槽への転換件数について、全体件数に対する割合	現況値(H28)	22%	
		目標値(H32)	23%	

事業コード	1-カ-(ウ)-2	廃棄物対策課		
事業名	し尿処理費	関係地域名	全圏域	
事業概要	市内全域から発生するし尿と浄化槽汚泥を適正に処理し、衛生プラントの水質性能を維持するとともに、安全かつ効率的な管理運営を行う。			
期待される効果	市内の衛生環境を保全し、公共用水域の水質汚濁を防止する。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	129,148	129,100	129,100	387,348
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	毎月実施する衛生プラントの水質検査において、放流水質が法令基準値を超えない率	現況値(H28)	100%	
		目標値(H32)	100%	

キ 防災・消防

取組コード	1-キ-(ア)	取り組みの方向	地震・津波に対する防災・減災まちづくり
(取組内容)	地震などの情報を提供する仕組みを構築し、市民の災害に対する自助力を高める。また、市内事業所との連携、防災ボランティアの活用や、自主防災会の組織力を向上させ、共助による減災の意識を共有する。さらに、静岡県第4次地震被害想定に基づき、公助の基盤となる必要なハード対策を進める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、防災マニュアルの徹底により組織力を向上し、各自主防災会や防災ボランティアとの連携強化を図る。また、必要な施設・設備の充実を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域との協力体制を築き、地域の特性に合った防災訓練やハード対策などを実施し、防災力を高める。	

事業コード	1-キ-(ア)-1	危機管理課		
事業名	防災推進事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	防災に関する市民啓発活動を推進するため、各種研修による職員の専門知識の習得を図る。また、静岡県第4次被害想定に基づき、水防計画・地域防災計画・津波避難計画の見直しを行う。			
期待される効果	いつ起こるかかわからない災害に備え、職員の防災知識向上と、行政としての防災態勢の確立を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	4,182	4,200	4,200	12,582
国県補助事業等の名称、補助率等	緊急地震・津波対策交付金 県 1/3			
重要業績評価指標(KPI)	出前講座実施回数	現況値(H28)	39回	
		目標値(H32)	45回	

事業コード	1-キ-(ア)-2	危機管理課		
事業名	自主防災振興事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	地域防災指導員を育成する各種研修会等の実施や自主防災倉庫の整備(更新)、防災訓練の推進、防災資機材を整備する取り組みを補助する。			
期待される効果	自主防災組織の育成と活性化を図り、組織の強化及び防災意識の高揚を目指す。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	14,840	15,000	15,000	44,840
国県補助事業等の名称、補助率等	緊急地震・津波対策交付金 県 1/3			
重要業績評価指標(KPI)	地域防災訓練参加者数	現況値(H28)	12,542人	
		目標値(H32)	13,000人	

事業コード	1-キ-(ア)-3			危機管理課
事業名	地震対策事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	市全体による防災訓練を実施し、津波対策として避難施設整備等を行う。また、要援護者世帯を対象とした家具転倒防止事業の推進や防災施設の整備、資機材の補充をする。			
期待される効果	地震災害に即応できる態勢の確立や、防災施設の資機材等の充実を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	270,595	66,000	178,000	514,595
国県補助事業等の名称、補助率等	社会資本整備交付金（都市防災総合推進事業） 国 1/2 ～ 2/3 緊急地震・津波対策等交付金 県 1/2 ～ 1/18 地震津波対策事業交付金 静岡縣市町村振興協会 1/3 ～ 1/18			
重要業績評価指標 (KPI)	家具転倒防止事業の申請世帯数	現況値 (H28)	710 世帯	
		目標値 (H32)	1,500 世帯	

取組コード	1-キ-(イ)	取り組みの方向	市民の生命や財産を守る消防力の強化
(取組内容)	消防本部の施設や整備を充実し、消防力の強化を図る。また、火災や災害時の活動の要となる消防団との連携を高め、地域の安全確保に努める。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、施設・設備の充実を図りながら、火災などの予防啓発を徹底し、圏域全体で信頼される協力体制を構築する。	
	(b)	連携地域においては、講習会や訓練へ積極的に参加するとともに、災害やその予防方法などの理解を深める。	

事業コード	1-キ-(イ)-1	消防総務課		
事業名	消防団拠点施設整備事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	消防団に配備してあるポンプ、車両等を計画的に更新する。(消防ポンプ自動車の更新、可搬運搬車・可搬式動力消防ポンプ・震災時救出活動資機材の購入)			
期待される効果	災害時に活動の拠点となる詰所・器具庫を整備すると共に、災害活動を安全・迅速・確実に行えるように車両等の更新整備を行う。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	22,922	25,630	5,800	54,352
国県補助事業等の名称、補助率等	緊急地震・津波対策等交付金 県 1/3			
重要業績評価指標(KPI)	ポンプ、車両等の更新完了台数(累計)	現況値(H28)	3台	
		目標値(H32)	16台	

事業コード	1-キ-(イ)-2	警防課		
事業名	通信指令装置・消防救急無線整備事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	119番通報の受付、出動隊管理、出動指令放送、各種災害情報や気象情報の受信伝達が常に正常に行えるようにするため、通信指令装置及び消防救急無線装置の維持管理を行う。			
期待される効果	住民の安全・安心を守るため、より確実な通信指令業務及び迅速な出動の確保。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	26,637	39,391	118,527	184,555
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	119番通報の受付から現場到着までの平均所要時間	現況値(H28)	8分18秒	
		目標値(H32)	8分00秒	

(2) 政策分野「結びつきやネットワークの強化」に係る取り組み

ア 地域公共交通

取組コード	2-ア-(ア)	取り組みの方向	地域公共交通の確保と効率的な運用
(取組内容)	市民ニーズの把握に努め、地域公共交通の利便性の向上と効率的な運用を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、既存の地域公共交通の利用を促進するとともに、効果・効率的な交通体系の構築を図る。	
	(b)	連携地域においては、中心地域と一体となって地域公共交通の利用を促進する。	

事業コード	2-ア-(ア)-1	市民協働課		
事業名	バス事業 (コーちゃんバス事業)	関係地域名	全圏域	
事業概要	通院や買い物、公共施設等への利用の利便を図るため、コミュニティバスを運行する。			
期待される効果	市民の日常生活における交通手段の確保を図る。特に、高齢者、障害者、通学児童、生徒、通勤者の日常生活の移動手段を確保する。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	77,731	78,192	78,192	234,115
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標 (KPI)	コミュニティバス利用者数	現況値 (H28)	81,362 人	
		目標値 (H32)	87,800 人	

イ デジタル・ディバイドの解消に向けたICTインフラ整備

取組コード	2-イ-(ア)	取り組みの方向	地域情報の連携強化
(取組内容)	多様な情報を組み合わせた地図情報システムを活用し、市民と双方向で情報交換できる仕組みを構築する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、ウェブサイトを通じた市民への情報提供量を増やし、地域情報の発信力を高める。	
	(b)	連携地域においては、情報システムを積極的に利用し、情報システムの充実に努める。	

事業コード	2-イ-(ア)-1	企画政策課		
事業名	ユビキタスタウン構想推進事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	電子地図（基盤地図）の上にデジタル化された地理空間情報と一体となった、いろいろな情報（都市計画、防災、消防、公共施設）を統合的に管理し、市民へ行政情報等を提供する。			
期待される効果	効率的に行政情報を提供することにより、市民の安心安全な生活を確立する。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	996	996	996	2,988
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	地図情報システムアクセス件数	現況値(H28)	16,588件	
		目標値(H32)	17,000件	

ウ 道路等の交通インフラの整備

基本目標	現況値（H28）	目標値（H32）
湖西警察署管内交通事故の年間発生件数	330 件	305 件

取組コード	2-ウ-(ア)	取り組みの方向	基幹道路ネットワーク及び生活幹線道路の整備
(取組内容)	交通の利便性を高め、地域や各産業分野の活性化に役立つ道路を効率的に整備する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、国道・主要幹線道路と接続する道路や通学路に指定されている道路等の整備により、道路機能の充実や歩行者等の安全確保に努める。	
	(b)	連携地域においては、国道や主要幹線道路と接続する道路整備により、道路環境の向上を図る。	

事業コード	2-ウ-(ア)-1	土木建設課		
事業名	(都) 大倉戸茶屋松線整備事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	地域振興に資するため、浜名湖西岸地区新産業拠点のアクセス道路ともなる都市計画道路大倉戸茶屋松線の整備を行う。			
期待される効果	本道路を整備することにより、産業振興に資することに加え、市民の利便性の向上が図られる。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	613,214	875,000	490,000	1,978,214
国県補助事業等の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（社会資本整備）国 5/10			
重要業績評価指標(KPI)	事業進捗率	現況値(H28)	0%	
		目標値(H32)	80% (H34-100%)	

事業コード	2-ウ-(ア)-2	土木建設課		
事業名	鷺津駅谷上線整備事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	国道 301 号と市道三ツ谷谷上線を結ぶ本路線の未整備区間の整備を行う。			
期待される効果	本道路を整備することにより、通勤通学者はもとより付近商業施設等利用者の安全性の確保と利便性の向上が図られるとともに、地域の道路ネットワークが構築される。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	36,330	161,000	148,000	345,330
国県補助事業等の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 国 5.5/10 静岡県都市計画街路事業助成 県 1/4			
重要業績評価指標(KPI)	鷺津駅谷上線における交通事故発生件数	現況値(H28)	1 件	
		目標値(H32)	0 件	

事業コード	2-ウ-(ア)-3			土木建設課
事業名	新所原笠子線道路改良事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	新所原駅南口開設に伴い、歩行者の安全と利便性の向上のため、歩道の整備を行う。			
期待される効果	本路線を整備することにより、利用者の利便性の向上及び地域の交通安全が図られるとともに、地域の道路ネットワークが構築される。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	5,500	24,000	36,000	65,500
国県補助事業等の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金（防災・安全） 国 5.5/10			
重要業績評価指標 (KPI)	新所原笠子線における交通事故発生件数	現況値 (H28)	0 件	
		目標値 (H32)	0 件	

取組コード	2-ウ-(イ)	取組みの方向	駅周辺整備の推進	
(取組内容)	鉄道等の公共交通の利用促進を図るため、駅周辺を整備する。			
(機能分担)	(a)	中心地域においては、駅周辺を整備し、公共交通の利用促進を図る。		
	(b)	連携地域においては、駅周辺の活性化に努めるとともに、圏域内で調和のとれた住み良いまちづくりを進める。		

事業コード	2-ウ-(イ)-1			都市計画課
事業名	新所原駅周辺まちづくり事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	南北自由通路新設及び橋上駅舎を整備するとともに、駅前広場などの駅周辺施設の整備を図る。			
期待される効果	新所原駅周辺の整備を推進することにより、交通利便性の良いまち、安心安全なまちづくりを行う。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	185,580 (繰越分)	0	0	0
国県補助事業等の名称、補助率等	社会資本整備総合交付金 国 5.5/10、4/10			
重要業績評価指標 (KPI)	新所原駅乗客数	現況値 (H27)	1,386,266 人	
		目標値 (H32)	1,400,000 人	

エ 地域内外の住民との交流・移住促進

基本目標	現況値（H28）	目標値（H32）
観光交流客数	675,278人	763,000人

取組コード	2-エ-(ア)	取り組みの方向	歴史・文化資源等を活用した交流の促進
(取組内容)	歴史・文化的資源を整備・活用し、地域や団体などとも連携しながら生涯学習や学校の総合学習などに役立て、資源の有効利用を図る。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、歴史・文化的資源を地域固有の貴重な資源として次世代に継承しつつ、魅力ある資源の情報を発信し、圏域内全体への浸透を図る。	
	(b)	連携地域においては、新居関所を中心に活用できる周辺資源の情報を発信し、地域固有の貴重な資源として次世代に継承しつつ、圏域内全体への浸透を図る。	

事業コード	2-エ-(ア)-1	都市計画課		
事業名	新居関所周辺まちづくり事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	新居関所の歴史的町並みに相応しい景観を生かしたまちづくりを進めるため、補助金交付要綱に基づき、建築物等に対し補助金を交付する。			
期待される効果	歴史的町並みを活用し、誇りを持てるまちや美しい・心地よい空間を形成し、交流人口の増大や地域の活性化を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	2,154	2,154	2,154	6,462
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	補助金申請件数		現況値(H28)	0件
			目標値(H32)	2件

事業コード	2-エ-(ア)-2	スポーツ・文化課		
事業名	新居関跡保存整備事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	新居関跡保存整備として、女改之長屋等の復元整備を実施する。			
期待される効果	国特別史跡の新居関跡の整備を進め、江戸時代後期の新居関所の歴史的空間を再現し、後世に伝える。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	8,303	135,750	0	144,053
国県補助事業等の名称、補助率等	国宝重要文化財等保存整備費補助金 国 1/2 静岡県文化財保存費補助金 県 国庫補助残額の 1/3 以内			
重要業績評価指標(KPI)	新居関所史料館来館者数		現況値(H28)	33,228人
			目標値(H32)	60,000人

取組コード	2-エ-(イ)	取組みの方向	再来型・滞在型観光の促進
(取組内容)	宿場町や地域の伝統・文化などを組み合わせ、観光協会や地域、団体などと協力しながら、産業の発展や交流による活力を生み出す。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、観光ニーズの把握、観光ボランティアなどの育成、観光情報の発信に努める。	
	(b)	連携地域においては、観光ボランティアなどへ積極的に参加するとともに、観光情報の発信に努める。	

事業コード	2-エ-(イ)-1	観光交流課		
事業名	観光振興事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	静岡県内や県西部地区、浜名湖を中心に浜松市、各地域の観光協会、各種団体と協調し浜名湖観光圏事業を中心とした観光行政を展開し、ブランド観光地域づくりをすすめる。また、市内の観光施設や開催されるイベントを積極的にPRする。			
期待される効果	市内観光施設及び宿泊施設の入込客数増加を図る。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	18,639	16,194	15,892	50,725
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	観光交流客数	現況値(H28)	675,278人	
		目標値(H32)	763,000人	

(3) 政策分野「圏域マネジメント能力の強化」に係る取り組み

ア 人材の育成

基本目標	現況値（H28）	目標値（H32）
市の職員に満足していると答える市民の割合	77.2%	80%

取組コード	3-ア-(ア)	取り組みの方向	研修・交流等による職員のマネジメント能力の養成
(取組内容)	地域の課題解決に向けて、政策形成能力を持つ職員の育成に取り組む。		
(機能分担)	(a)	中心地域における地域課題の解決や政策形成・実行能力の強化のため、実践的な研修を実施し、職員の自己啓発の意識を助成する。	
	(b)	連携地域における地域特有の課題解決と、中心地域との必要な平準化を図るため、職員の政策形成能力等の育成強化に向けた人材の育成を図る。	

事業コード	3-ア-(ア)-1	総務課		
事業名	職員研修事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	人材育成方針に基づき、職員の資質及び公務能率の向上を目指し、研修計画を策定し、階層別研修、専門研修、特別研修、自主研修等により実施する。			
期待される効果	地域課題の解決のため、市民との協働を意識した政策形成能力を身につけるとともに、必要な知識や技術、意識の取得を図り、市民に信頼され、市民のためのまちづくりに貢献する。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	6,168	6,168	6,168	18,504
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	研修（階層別研修・特別研修）受講者の満足度5段階中 4以上の割合	現況値(H28)	86%	
		目標値(H32)	90%	

イ 外部人材の確保・連携

基本目標	現況値（H28）	目標値（H32）
NPO 法人の数	11 団体	20 団体

取組コード	3-イ-(ア)	取組みの方向	市民活動の推進
(取組内容)	各種団体などへの活動支援や活動の場づくりを進めるほか、地域間の連携強化や相互交流などにより圏域全体のネットワークを構築する。		
(機能分担)	(a)	中心地域においては、各種団体の設立や活動を支援するとともに、圏域内の他の市民活動団体との連携強化を図るための支援を行う。	
	(b)	連携地域においては、各地域の連携を深めた市民活動への参画・協働を推進する。	

事業コード	3-イ-(ア)-1	市民協働課		
事業名	協働のまちづくり推進事業	関係地域名	全圏域	
事業概要	市民活動センターを活用し、まちづくりの環境整備や人材育成を進める。行政と市民等との協働を促進するため、職員研修を開催し、職員の協働に対する理解を深める。			
期待される効果	地域や市民活動団体の活動が活性化することにより、市民がまちづくりに参画し、多様化する市民ニーズに応えることができる。			
事業費 (千円)	H30	H31	H32	計
	5,754	5,805	5,805	17,364
国県補助事業等の名称、補助率等				
重要業績評価指標(KPI)	市民活動センター登録団体数	現況値(H28)	33 団体	
		目標値(H32)	70 団体	

(4) 事業一覧

項目	事業名	区域	事業費 (単位：千円)				補助金等 特定財源
			H30	H31	H32	計	
1	政策分野「生活機能の強化」						
ア 医療	(ア) 地域医療体制の充実						
	1 地域医療対策事業	全圏域	20,376	20,376	20,376	61,128	
	2 病院事業（高度医療）	全圏域	1,136,776	1,021,600	1,021,600	3,179,976	
	(イ) 疾病の予防及び健康づくりの支援						
1 生活習慣病健診事業	全圏域	80,067	80,074	80,074	240,215	健康増進事業費補助金 疾病予防対策費等補助金	
イ 福祉	(ア) 子育て支援体制の充実						
	1 子育て支援センター運営事業	全圏域	9,126	8,000	8,000	25,126	
	(イ) 高齢者の福祉環境の整備・充実						
	1 高齢者バス・タクシー利用料金助成事業	全圏域	4,217	4,400	4,600	13,217	
2 デイサービスセンター建設費借入金償還費補助	全圏域	1,194	1,171	1,149	3,514		
ウ 教育	(ア) 生涯学習の場の提供						
	1 放課後子ども教室推進事業	全圏域	3,442	3,442	3,442	10,326	放課後子ども教室推進事業費補助金
	2 講座及び催し物	全圏域	2,501	2,501	2,501	7,503	
	(イ) 教育・スポーツ環境の充実						
	1 特別支援教育推進事業（小中）	全圏域	28,755	28,755	28,755	86,265	
	1 特別支援教育推進事業（幼稚園）	全圏域	9,736	9,736	9,736	29,208	
2 社会体育施設維持管理事業	全圏域	213,730	209,350	200,000	623,080		
エ 土地利用	(ア) 市街化区域内未利用地の利用促進及び市街化調整区域への地区計画の導入						
	1 組合士地区画整理事業事務費	全圏域	310,462	390,000	10,500	710,962	
	(イ) 耕作放棄地の解消に向けた対策						
1 農業経営基盤強化促進対策事業	全圏域	11,594	11,692	11,692	34,978	担い手育成総合対策事業費補助金 経営所得安定対策推進事業補助金	
オ 産業振興	(ア) 6次産業化への支援及び地域ブランドの発掘						
	1 農業・畜産・水産業振興事業	全圏域	9,784	9,919	9,919	29,622	農業経営基盤強化資金利子助成事業費補助金
	2 道の駅潮見坂管理運営事業	全圏域	28,354	28,354	28,354	85,062	
	(イ) 商業エリアの活性化及び商業経営基盤の強化支援						
	1 商工業振興事業	全圏域	33,417	38,417	38,417	110,251	
	(ウ) 企業立地の推進及び企業の支援・育成						
	1 中小企業事業資金融資事業	全圏域	10,651	10,651	10,651	31,953	
2 企業立地促進事業	全圏域	263,811	260,190	10,700	534,701	地域産業立地事業費補助金	

項目	事業名	区域	事業費 (単位：千円)				補助金等 特定財源
			H30	H31	H32	計	
カ 環境	(ア) 新エネルギー等の導入支援						
	1 環境こやさしいエネルギー普及事業	全圏域	5,000	5,000	5,000	15,000	
	(イ) 環境負荷の少ない資源循環型社会の構築						
	1 廃棄物対策事業	全圏域	694,826	694,826	694,826	2,084,478	
	(ウ) 生活排水の浄化						
	1 合併処理浄化槽補助事業	全圏域	39,327	39,327	39,327	117,981	循環型社会形成推進交付金、生活排水改善対策推進事業費補助金
	2 し尿処理費	全圏域	129,148	129,100	129,100	387,348	
キ 防災・消防	(ア) 地震・津波に対する防災・減災まちづくり						
	1 防災推進事業	全圏域	4,182	4,200	4,200	12,582	緊急地震・津波対策等交付金
	2 自主防災振興事業	全圏域	14,840	15,000	15,000	44,840	緊急地震・津波対策等交付金
	3 地震対策事業	全圏域	270,595	66,000	178,000	514,595	社会資本整備交付金(都市防災総合推進事業) 緊急地震・津波対策等交付金 地震津波対策事業交付金
	(イ) 市民の生命や財産を守る消防力の強化						
	1 消防団拠点施設整備事業	全圏域	22,922	25,630	5,800	54,352	緊急地震・津波対策等交付金
	2 通信指令装置・消防救急無線整備事業	全圏域	26,637	39,391	118,527	184,555	消防防災施設等整備費補助金
小計 1			3,385,470	3,157,102	2,690,246	9,232,818	

項目	事業名	区域	事業費 (単位：千円)				補助金等 特定財源
			H30	H31	H32	計	
2 政策分野「結びつきやネットワークの強化」							
ア 地域公共交通	(ア) 地域公共交通の確保と効率的な運用						
	1 バス事業 (コーちゃんバス事業)	全圏域	77,731	78,192	78,192	234,115	
イ デジタル・ディバイドの解消へ向けたICTインフラ整備	(ア) 地域情報の連携強化						
	1 ユビキタスタウン構想推進事業	全圏域	996	996	996	2,988	
ウ 道路等の交通インフラの整備	(ア) 基幹道路ネットワーク及び生活幹線道路の整備						
	1 (都) 大倉戸茶屋松線整備事業	全圏域	613,214	875,000	490,000	1,978,214	社会資本整備総合交付金 (社会資本整備)
	2 鷲津駅谷上線整備事業	全圏域	36,330	161,000	148,000	345,330	社会資本整備総合交付金 (防災・安全) 静岡県都市計画街路事業助成
	3 新所原笠子線道路改良事業	全圏域	5,500	24,000	36,000	65,500	社会資本整備総合交付金 (防災・安全)
	(イ) 駅周辺整備の推進						
1 新所原駅周辺まちづくり事業	全圏域	185,580 (繰越分)	0	0	0	社会資本整備総合交付金	
エ 地域内外の住民との交流・移住促進	(ア) 歴史・文化資源等を活用した交流の促進						
	1 新居開所周辺まちづくり事業	全圏域	2,154	2,154	2,154	6,462	
	2 新居開跡保存整備事業	全圏域	8,303	135,750	0	144,053	国：国宝重要文化財等保存整備費補助金 県：静岡県文化財保存費補助金
	(イ) 再来型・滞在型観光の促進						
1 観光振興事業	全圏域	18,639	16,194	15,892	50,725		
小計 2			948,447	1,293,286	771,234	3,012,967	

項目	事業名	区域	事業費 (単位：千円)				補助金等 特定財源
			H30	H31	H32	計	
3 政策分野「圏域マネジメント能力の強化」							
ア 人材の育成	(ア) 研修・交流等による職員のマネジメント能力の養成						
	1 職員研修事業	全圏域	6,168	6,168	6,168	18,504	
イ 外部人材の確保・連携	(ア) 市民活動の推進						
	1 協働のまちづくり推進事業	全圏域	5,754	5,805	5,805	17,364	
小計 3			11,922	11,973	11,973	35,868	

合計 (1 + 2 + 3)			4,345,839	4,462,361	3,473,453	12,281,653
----------------	--	--	-----------	-----------	-----------	------------

5 湖西市定住自立圏共生ビジョンの策定経過

平成22年 3月23日 湖西市と浜名郡新居町と合併

平成24年12月 4日 「湖西市定住自立圏中心市宣言」を公表

平成25年 3月21日 「湖西市定住自立圏形成方針」を議決・公表

平成25年10月21日 湖西市定住自立圏共生ビジョン策定

平成30年 3月15日 湖西市定住自立圏共生ビジョン【第2次】策定

6 定住自立圏共生ビジョン懇談会委員名簿

分野	氏名	備考
学識経験者	竹島 清一	湖西市自治会連合会長
医療	伊藤 健	湖西市医師会長
福祉	高木 清里	特別養護老人ホーム光湖苑
教育	袴田 雄司	湖西市教育委員会委員
産業振興	柴田 和利	湖西市商工会
産業振興	渥美 博之	新居町商工会、新居町観光協会
環境	松山 喜代志	湖西環境保全協議会
地域公共交通	鈴木 隆	遠州鉄道(株) 運輸営業部長
交流・移住促進	飯田 のり子	NPO 法人新居まちネット
公募	三浦 克明	湖西市農業振興協議会長
公募	河合 あき子	湖西市消防団(女性分団)

(敬称略)

用語解説(50音順)

用語	説明
ICT	Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。IT技術（コンピューターやインターネット技術）の総称であり、特に公共サービスの分野において使われる。
インフラ	一般的には上下水道や道路などの社会基盤のこと。ITの世界では、何らかのシステムや事業を有効に機能させるために基盤として必要となる設備や制度などのこと。
NPO	Non Profit Organization の略語で利益を目的としない組織。
観光交流客数	観光レクリエーション（日帰り観光）客数と宿泊客数。
KPI	Key Performance Indicator の略語で政策ごとの達成すべき成果目標。重要業績評価指標。
耕作放棄地	農林業センサスにおいて、以前耕地であったもので、過去1年以上作物を栽培せず、しかもこの数年の間に再び耕作する考えのない土地。
コージェネレーションシステム	熱源より電力と熱を生産し供給するシステムの総称。発電する際に発生する熱を給湯に利用するシステムなど。
再来型観光	再び湖西市を訪れたいと感じてくるリピーター観光のこと。
市街化区域	市街地として積極的に整備する区域で、用途地域等を指定し、道路や公園、下水道等の整備を行い、住宅や店舗、工場など計画的な市街化を図る区域。
市街化調整区域	市街化を抑制し、優れた自然環境等を守る区域として、開発や建築が制限されている区域。
指定管理者制度	それまで地方公共団体やその外郭団体に限定していた公の施設の管理・運営を、株式会社をはじめとした営利企業・NPO法人・市民グループなど、法人その他の団体に包括的に代行させることができる制度。
市民協働	自治会だけでなく、市民や事業者、市民活動団体などみんなで一緒に住みやすいまちをつくること。
就業人口	就業者とは、15歳以上の者のうち、収入を得ることを目的とした仕事に従事している有業者（従業者）のことをいい（仕事をもっているが休んでいる休業者も含まれる）、そうでない者を無業者という。
新エネルギー	利用し続けても枯渇することがなく、環境への負荷も少ないエネルギー資源。風力発電・太陽光発電・地熱発電・バイオマスエネルギーなど。

用語	説明
人口集中地区	国勢調査において設定される統計上の地区で、人口密度が4,000人/km ² 以上の基本単位区が互いに隣接して人口が5,000人以上となる地区。
浸水深	洪水や内水氾濫、津波などによって、市街地や家屋、田畑が水で覆われる「浸水」の際に、地面から水面までの高さ（深さ）。
滞在型観光	滞在型観光とは、一箇所に滞在し、滞在地で静養や体験型を始めとしたレジャーを楽しむこと、またはそこを拠点に周辺の観光を楽しむレジャー形態のこと。
達人録	社会教育課で生涯学習の講師・指導を行う人材を登録したリスト。
デジタル・ディバイド	パソコンやインターネットなどの情報技術(IT)を使いこなせる者と使いこなせない者の間に生じる、待遇や貧富、機会の格差。
南海トラフ巨大地震	静岡県の駿河湾から九州東方沖まで続く深さ約4000メートルの海底のくぼみ（トラフ）で起こる連動型地震。
マネジメント	様々な資源や資産・リスクなどを管理・評価・分析・選択・改善・回避・統合・計画・調整・指揮・統制・組織化し、経営上の効果を最適化しようとする手法のこと。
ユビキタスタウン構想	ICT関連技術を集中的、効果的に活用して、市民生活の利便性の向上や、安心・安全を実感できるまちづくりを目指そうとする構想。
要支援・要介護認定者	介護保険制度において、家事や身支度等の日常生活に支援が必要になった状態（要支援状態）、寝たきりや認知症等で常時介護を必要とする状態（要介護状態）になった場合に審査会で状態を認定されたもの。
流出人口	湖西市から他の地域へ通勤・通学する人口。
流入人口	他の区域から湖西市へ通勤・通学する人口。
レベル1	発生頻度が比較的高い（M8級）の地震。
レベル2	発生頻度は極めて低い最大級（M9級）の地震。

編集発行 湖西市企画部企画政策課

〒431-0492 静岡県湖西市吉美 3268

TEL 053-576-4521

FAX 053-576-1139

E-mail kikaku@city.kosai.lg.jp

ウェブサイト <http://www.city.kosai.shizuoka.jp/>